

2007
Guidebook



130TH
THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学の概要

学年暦（平成19年）

平成19年4月1日（日）	学年始め
〃	春季休業（～7日）
5日（木）	大学院入学式（安田講堂）
12日（木）	学部入学式（日本武道館）
7月11日（水）	夏季休業（～9月10日）
12月25日（火）	冬季休業（～1月7日）
平成20年3月24日（月）	学位記授与式（安田講堂）
25日（火）	卒業式（安田講堂）
31日（月）	学年終り

東京大学広報センター

東京大学の情報発信専用の施設として、東京大学と一般社会とのコミュニケーションを深め、より広範な情報交流を行うことにより、高等教育、学術研究等に対する一層の理解と協力を得ることを目的として、平成7年9月21日に龍岡門横にオープンした。情報提供の概要としては、次のコーナーが準備されている。

1階 視聴覚コーナー 情報検索コーナー

2階 研究情報コーナー 大学情報コーナー

開館日 月曜日～金曜日（祝日を除く）

※ただし、臨時に休館することがあります。

開館時間 10：00～16：30

東京大学コミュニケーションセンター

東京大学と社会の双方向的な連携を推進する拠点施設として整備されたのがコミュニケーションセンターである。

建物は、東京大学・本郷キャンパス内、赤門の隣に位置し、建物自体は、1910年（明治43年）に人力車の車庫として建設されたもので、東京大学の建物としては、旧東京医学校本館（現東京大学総合研究博物館小石川分館）に次ぐ古いものである。

コミュニケーションセンターでは、コミュニケーション・マークが配置されたグッズ類の販売や研究成果の展示などをおこなっている。

OPEN：月曜～土曜 10：30～18：30

CLOSE：日曜・祝日

T E L：03-5841-1039

U R L：<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

目 次

総 長	挨拶	2
	歴代総長	3
東京大学憲章	東京大学憲章	4
トピックス	トピックス	6
	トピックス・各賞受賞一覧等	7
沿 革	沿 革	8
	沿革略図	10
組 織	機 構 図	12
	役 職 員	14
	研究科・学部の紹介	16
	研究所の紹介	24
	全学センター	28
	附属図書館／附属病院の紹介	29
	教職員数	30
財 政	平成17年度支出総額	31
	平成18年度収入・支出予算	31
入学・在籍・卒業後の状況等	学生・研究生・聴講生数	32
	学部学生・大学院学生の入学状況	34
	学部卒業生数／大学院修了者数	36
	論文提出による博士学位取得者数	37
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図	38
	駒場地区キャンパス建物配置図	40
	柏地区キャンパス建物配置図	42
	白金キャンパス建物配置図	43
	中野キャンパス建物配置図	43
	施設分布図	44



大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。さらに、社会の知が結集して新しい概念を産み出す場となることにあります。大学は現在、世界的な競争環境の中にありますが、優秀な若者に、トップクラスの研究者に、問題意識を抱くすべての人々に、いかに魅力ある環境を提供できるのか、それが大学の競争力の本質です。

自律分散協調系という、生命体を表現する概念があります。例えば人の場合、心臓や肝臓といった臓器は体内に分散してそれぞれ自律的に動いていますが、それらが総体としては協調的に機能し、生命の営みがなされているということです。この概念は、まさに大学のあるべき姿を象徴するものではないでしょうか。自律分散協調の実現に成功した大学こそが、21世紀の新しい大学のモデルを提供することになり、世界のリーディングユニバーシティとしての評価を獲得することになるでしょう。

20世紀における学術の進歩は、学術領域の極度の細分化をもたらしました。領域の細分化と大学の巨大化とがあいまって、大学人が本質的に有すべき協調性が影を潜め、一方の本質である自律性のみが顕在化しているというのが大学内部の現状といえましょう。

社会に対する説明責任を果たすためにも、教育研究内容のさらなる向上のためにも、大学としてなんらかの行動を起こす時期が到来しています。卓越した研究をいっそう推進しつつ、細分化した知識を相互に関連づけ、研究者が自らを全体像のなかに位置づけることを可能にする「知の構造化」を進めることによって、学術の成果と社会の問題が交叉する場となり、新しい学術領域、社会のモデル、産業を産み出していけるものと考えます。

現在、人類は、貧困の問題、民族問題、地球環境問題、エネルギー資源問題などなど、解決を図るべき多くの課題に直面しています。ところが、20世紀に知識が爆発的に増えた結果、かえって、知を有効に使えないジレンマに陥っているように思われます。21世紀が抱えるさまざまな困難の背景にも、全体像を把握できなくなったという知に関する基本的問題が潜んでいるのです。

世界の先進大学として、知を産み出し続けてきた東京大学は、今後も一層その質と量を高めてまいります。同時に、爆発的に増大した知識の洪水に流されない、強靱な知性を有するための努力を積み重ねてまいります。そして、時代の困難に対する戦いの先頭に立つ人材を育みたいと考えております。東京大学は、知識の洪水に流されない「本質を捉える知」、独善に陥らない「他者を感じる力」、そして、「先頭に立つ勇気」を備えた、21世紀が求める人材が育つ場でありたいと決意しております。

東京大学総長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely the name of the President of the University of Tokyo.

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加藤 弘之	明10. 4 池田 謙斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃19. 3 (事務取扱) 〃19. 3 〃23. 5 〃26. 3 〃30. 11 〃31. 5 〃34. 6 〃38. 12 (兼) 〃38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4 東京大学 〃52. 4 〃56. 4 〃60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃13. 4 〃17. 4	外 山 正 一 渡 邊 洪 基 加 藤 弘 之 濱 尾 新 外 山 正 一 菊 池 大 麓 山 川 健 次 郎 松 井 直 吉 濱 尾 新 櫻 井 錠 二 山 川 健 次 郎 古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 謙 一 寺 澤 寛 三 内 田 祥 繁 南 原 忠 雄 矢 内 原 誠 司 茅 河 内 一 男 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 平 野 龍 一 森 巨 有 馬 朗 人 吉 川 弘 之 蓮 實 重 彦 佐 々 木 毅 小 宮 山 宏
東京帝国大学	〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4	古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 謙 一 寺 澤 寛 三 内 田 祥 繁 南 原 忠 雄 矢 内 原 誠 司 茅 河 内 一 男 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 平 野 龍 一 森 巨 有 馬 朗 人 吉 川 弘 之 蓮 實 重 彦 佐 々 木 毅 小 宮 山 宏

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名		名称・就任年月・氏名	
開成学校	頭 取 明元. 9 柳 川 春 三 〃元. 9 川 勝 近 江 〃元. 12 内 田 恒次郎	医学校	頭 取 明元. 6 前 田 信 輔 〃元. 10 緒 方 惟 準 〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大 学 大 丞 〃 2. 7 加 藤 弘 之 〃 2. 9 町 田 久 成	大学東校	大 学 大 丞 〃 3. 相 良 知 安 〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	校 長 (学長) 〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中
第一番中学	〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	第一大学区	校 長 (学長) 〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順 〃 6. 12 畠 山 義 成	医学校	〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰 〃 6. 6 相 良 知 安 〃 6. 6 相 良 知 安
東京開成学校	綜 理 〃 10. 2 加 藤 弘 之	東京医学校	〃 7. 9 長 與 專 斎 〃 10. 1 池 田 謙 斎

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限らない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

東京大学創立130周年記念事業

東京大学は、平成19年(2007年)4月12日(木)に、創立130周年を迎えます。明治10年の同じ日に、日本における近代大学制度の最初の大学として東京大学が創立されました。その後、明治23年には慶応義塾の大学部が私立で最初の総合大学として誕生し、また明治30年に京都帝国大学、同40年には東北帝国大学が設立されるなど、大学が順次整備されてきました。

こうした歴史の中でみると、130周年は、たんなる暦年祭とは異なる特別な意味をもっています。それは、130周年が、明治初期における大学の創設、そして第二次大戦後の新制大学の発足を経て、2004年の大学法人化を経た「第三の創業」後の初の周年という位置にあるからです。

そこで、130周年事業は、東京大学の過去を振り返るだけでなく、東京大学の130年の蓄積を生かして法人化された大学の未来に何を語りかけるか、という基本的なスタンスをとりました。その象徴となるのが、「時代の先頭に立つ」という事業の基本コンセプトです。そこには、次のようなメッセージが含まれています。

「東京大学が持つ知の豊かさを活かし、多様な知の協働を図ることにより、人類の将来を担う若者に、学術を俯瞰する力と最先端の知を学ぶ喜び、そして困難な時代に立ち向かうための指針を与えらるとともに、最も難しい課題に取り組む勇気と、人類社会に貢献すべき姿勢を教授します。さらに、最高水準の知を創造し、その知を活用して人類のさらなる発展の礎を築くとともに、人類が抱えるさまざまな課題を解決することにより、日本と国際社会に対する貢献を果たして行きます。こうした努力を通じて、知の創造と活用における熾烈な国際競争の中で自らを鍛え、知の頂点に立つことを目指します。」

こうした大事業は、大学のみの努力によって成し遂げられるものではありません。社会のさまざまな人々や組織に呼びかけ、ともに手を携えていくことが不可欠です。130周年事業は、その意味で、多くの方々と、東京大学がこれから歩むべき道のりを共に語り合う機会となればと考えています。

130周年事業は、昨年11月に開始宣言が行われ、今年度いっぱい、さまざまな形で展開されていく予定です。シンポジウムや展示会、スポーツイベント、学生の国際交流など、東京大学の教職員・学生や、さらには同窓生なども含めて、幅広い人々がかわかって実施されます(企画の内容については、<http://www.130out.pr.u-tokyo.ac.jp/index.html>を参照下さい)。

東京大学の学問の歴史を感じさせる場を130箇所、学生の憩いの場として整備する「知のプロムナード」プロジェクトもその一つです。130周年事業は、法人化後の東京大学の未来に向けて新しい一歩を踏み出すきっかけとなるでしょう。

なお、130周年の記念式典は、本年11月10日(土)に、東京大学ホームカミングデイと合同で開催される予定です。



東京大学創立130周年記念事業の実施にあたり、公式シンボルマークを制定いたしました。

このマークは「知の生命体」をコンセプトにデザインされています。未来に向かう東京大学の「新しい知」を発見し続ける力と「新たな才能」を育み続ける力を、成長・進化を続けるく未来的な、知的な生命体として表現しました。21世紀の様々な学問的社会的なテーマに積極果敢に取り組む姿勢、専門領域や国境の壁を越えて生み出されるく知のダイナミズムをも象徴しています



天皇皇后両陛下の大学院理学系研究科附属植物園への行幸啓

天皇皇后両陛下は、平成18年4月10日(月)、大学院理学系研究科附属植物園を視察された。両陛下は、午前10時に植物園にご到着、小宮山総長、濱田理事・副学長、岩澤研究科長、長田植物園長、邑田教授らのお出迎えののち、本館前の植物園概略図の前で植物園の歴史と現況の説明を受けられた。邑田教授ご先導のもと園内を散策され、研究温室、大イチョウ、ツツジ園、青木昆陽の甘藷試作記念碑、小石川養生所の井戸をご覧になった。また、分類標本園・薬園保存園では、テンナンショウ類、ハチジョウキブシ、シロバナアケビ等をご覧になられた。続いて、本館園長室において、お出迎えの5名と懇談され、その席で、小宮山総長より4月10日は御成婚記念日であることから賀詞が述べられた。

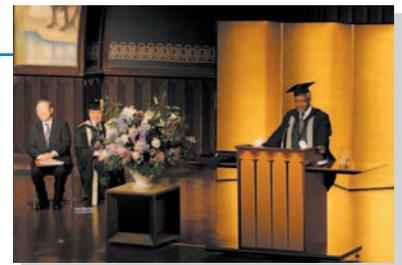
アナン国際連合事務総長に名誉博士称号を授与

平成18年5月18日(木)、コフィ A. アナン国際連合事務総長に小宮山総長から名誉博士称号(本学では3人目)が授与された。1997年に事務総長に就任したアナン氏は、国連内外で大きなリーダーシップを発揮し、2001年には国連とともにノーベル平和賞を受賞。紛争や貧困が一人ひとりの人間の生命や尊厳を脅かす状況が続く中で、氏は「人間の安全保障」の考え方を国際社会に定着させる上でも大きな貢献を果たしている。このような氏の取り組みが、東京大学憲章で世界の公共性と平和に貢献することをうたい、大学院「人間の安全保障」プログラムなどを開設した本学の研究・教育の使命や方向に合致しており顕彰に値すると評価され、今回の授与となった。

授与式に引き続き、記念講演会が催され、学生からの多岐にわたる質問にも一人ひとり丁寧に対応された。会場となった大講堂(安田講堂)には学内外から1,000名を越える参加者があった。

本学の歴代名誉博士

アマルティア・セン博士(2002年2月)、フィリップ・ウォレン・アンダーソン博士(2002年12月)



東京大学環境報告書2006

平成17年4月1日から施行された「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」により本学においても環境報告書を毎年度作成することとなった。

これを受けて、平成17年度に本学が行った環境マネジメントや環境負荷の低減に向けた取組、教育・研究活動での環境に関わる活動などを紹介することを目的として「東京大学環境報告書2006」を作成し、平成18年9月に公表した。

本報告書は、「環境配慮の方針」を始めとし、「環境・安全管理の取り組み」、「環境配慮に係る研究の紹介」など、本学の様々な活動がわかるよう構成し、図や写真等を盛り込むことで、高校生等にも理解しやすい報告書を目指している。

本学は、北は北海道の富良野や常呂から南は奄美大島まで日本各地に施設が分布しており、敷地は約326百万㎡を保有し、学生を含めた構成員は4万人を超えている。環境に与える影響が決して小さくないことを踏まえながら、環境保全活動について本報告書を通して紹介し、社会の本学に対する理解がより深まること、また、本学の構成員一人ひとりの環境問題に対する意識がより一層高まることを期待している。



プレジデント・カウンシル第一回を開催

平成18年11月15日(水)、本郷キャンパスにおいてプレジデント・カウンシルの第一回会合が開催された。このカウンシルは、世界のトップ大学間の競争が激しさを増す中、本学の国際的プレゼンスの向上を目的に、東大総長が世界の要人と意見交換し、交流を深めることを目的に設定された。メンバーは15ヶ国25名の有力企業人、学識経験者、国際機関関係者など。今回は、タイのチュラポーン王女、ナラヤナ・マルチ・インフォシス会長(インド)、モーリス・チャン台湾セミコンダクター会長、ビル・エモット英エコノミスト誌前編集長、ポール・ラウディシナA.T.カーニー会長、黒川清内閣特別顧問、吉野洋太郎ハーバード大学名誉教授などが参加した。



14日の都内ホテルでのレセプションに引き続き、15日はキャンパス見学の後、昼食をはさんで5時間にわたり熱のこもった議論が交わされた。本会議では小宮山総長が東大の環境認識、自己分析、抱負、戦略、アクション・プランなどを説明した後、メンバーとの質疑応答を行った。メンバーからは、高等教育のあり方に始まり、東大の国際的イメージ、発展途上国との交流推進、学部教育の国際化の必要性、大学改革の進め方など多岐にわたり活発な意見が寄せられ、今後のカウンシルの運営についても具体的な提案を受けた。

次回は本年5月にロンドンで第二回のカウンシルを予定し、年2回のペースで国内及び海外での開催を予定している。

平成18年度 各賞受賞一覧

文化功労者	根岸 隆 名誉教授(経済学部) 斯波 義信 元教授(東洋文化研究所)	金森 博雄 元教授(地震研究所)
日本学士院賞	岩原 紳作 教授(大学院法学政治学研究所)	坂村 健 教授(大学院情報学環・学際情報学府)
紫綬褒章	(春) 山内 昌之 教授(大学院総合文化研究科) (秋) 長野 哲雄 教授(大学院薬学系研究科)	

平成18年度 学内表彰者

東京大学専門賞

本学への私財の寄付、ボランティア活動及び援助、寄附講座、寄附研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成18年度は下記の方が受賞された。

(前期)

- ・東京大学総合研究博物館ボランティアの会
- ・新日本製鐵株式会社、JFEスチール株式会社、住友金属工業株式会社、株式会社神戸製鋼所、日新製鋼株式会社
- ・武田薬品工業株式会社、株式会社コーセー
- ・佐川急便株式会社、田辺製薬株式会社、株式会社メディネット、株式会社N T Tデータ、テルモ株式会社、武田薬品工業株式会社、アンジェスMG株式会社、株式会社サトウスポーツプラザ、株式会社日立製作所、株式会社日立メディコ、中外製薬株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、株式会社ハイメディック、GE横河メディカルシステム株式会社、エア・ウォーター株式会社、エーザイ株式会社、クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社、三井物産株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三共株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター、富士フイルム株式会社

(後期)

- ・東京大学医学部鉄門倶楽部創立100周年記念事業後援会
- ・株式会社アサツー ディ・ケイ
- ・ドイツ学術交流会

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に総長が表彰するもので、平成18年度は下記の学生たちが表彰されるとともに、年間の授与者の中から特に優秀な者に対し授与を行う「総長大賞」が新設された。

【平成18年度第1回】

- (個人の一部) 國枝 明弘(経済学部4年) 馬場 幸栄(人文社会学系研究科修士課程2年)
(団体の部) 東京大学運動会ボディビル&ウエイトリフティング部 東京大学法律相談所

【平成18年度第2回】

- (個人の一部) 江間有沙(教養学部4年) 杉山杏奈(農学部4年) 池内桃子(理学部4年) 塩尻康太郎(法学部4年)
杉山雄大(医学部2006年度卒業生) 蔡 恩美(工学部4年) 鈴木雅映子(教育学部4年)
藤間達哉(薬学部4年) Li Huiyu(経済学部4年) 竹内一将(理学系研究科修士課程2年)
瀬川泰知(工学系研究科修士課程2年) 岡野原大輔(情報理工学系研究科修士課程2年)
佐々木拓哉(薬学系研究科修士課程2年) 高峰愛子(総合文化研究科博士課程3年)
渡辺佑基(農学生命科学研究科博士課程3年) 岡 勇輝(新領域創成科学研究科博士課程3年)

- (総長大賞) 第1回受賞者 國枝 明弘(経済学部4年) 第2回受賞者 蔡 恩美(工学部4年)

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し、法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製菓士とする
 - 13. 8 法理文の三学部に学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統括）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室及び法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 17. 10 東京大学副総理を置く
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
 - 19. 4 大学院規程を制定（攻究期間2年以内）
 - 19. 4 分科大学諸学科の課程を制定（法・工・文・理は修業年限3年、医は4年）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号は称号とし、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（評議会の条項改正、講座制創設、各分科大学に教授会設置）
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 3 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日から翌年3月31日までとする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1935

昭和

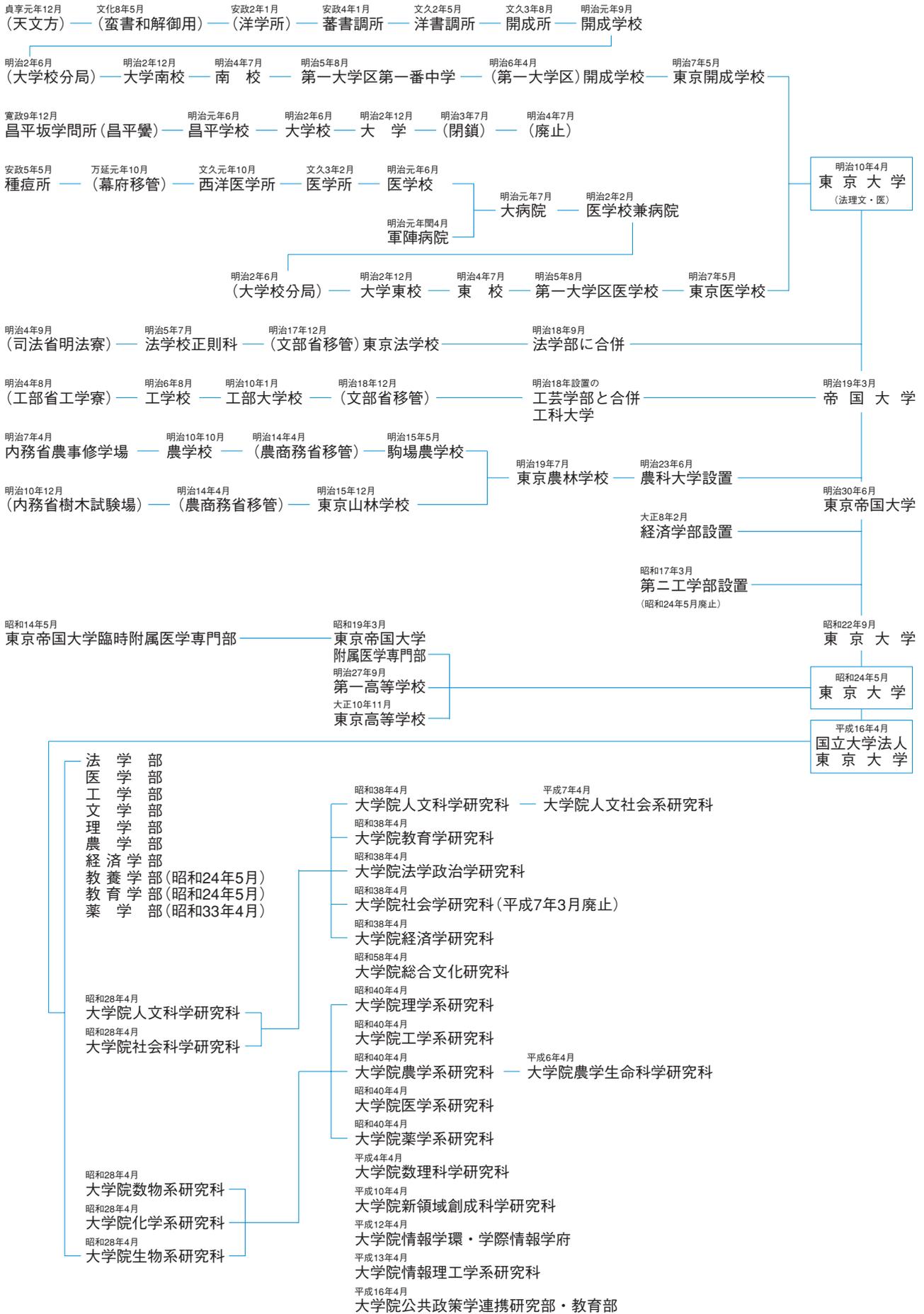
- 10. 7 農学部本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 14. 5 臨時附属医学専門部を設置
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を設置
- 19. 1 南方自然科学研究所を設置
- 20. 1 輻射線化学研究所を設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 理工学研究所を設置（航空研究所を改組）
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 教育学部附属中学校、高等学校を設置（東京高等学校を廃止）
- 28. 3 大学院学制（新制）を制定
東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）
- 28. 4 新制大学院発足（学位規則公布）（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 7 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 29. 9 「国立大学の講座に関する省令」を制定
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 31. 10 大学設置基準を制定
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 航空研究所を設置（理工学研究所を廃止）
- 34. 4 事務局に部制を実施（庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組）
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局管轄課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 宇宙航空研究所を設置（航空研究所を廃止）
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 医科学研究所を設置（伝染病研究所を廃止）
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 1 医学部学生研修医問題でストライキ実施（東大紛争の発端）
- 43. 3 紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 45. 4 アイソトープ総合センターを設置
- 47. 5 原子力研究総合センター・教育用計算機センターを設置
- 50. 4 環境安全センターを設置
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称

- 52. 4 創立百年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 58. 4 文献情報センターを設置（情報図書館学研究センターの転換）
- 58. 4 遺伝子実験施設を設置
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 4 文献情報センターを廃止（大学共同利用機関、学術情報センターへ転換）
- 61. 7 山上会館が竣工
- 62. 5 先端科学技術研究センターを設置
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 気候システム研究センターを設置
- 3. 4 大学院の重点化開始
- 4. 4 大学院数理科学研究科を設置
- 4. 4 人工物工学研究センターを設置
- 4. 4 新聞研究所を社会情報研究所に改組
- 4. 4 教養学部・数理科学研究科事務部の設置
- 5. 4 副学長を設置
- 5. 4 環境安全センターを環境安全研究センターに改組
- 5. 4 応用微生物研究所を分子細胞生物学研究所に改組
- 5. 4 生物生産工学研究センターを設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 6. 6 素粒子物理国際研究センターを設置
- 6. 6 地震研究所を全国共同利用研究所に改組
- 7. 4 人文科学研究科を人文社会系研究科に名称変更・改組し、社会学研究科を廃止
- 7. 4 アジア生物資源環境研究センターを設置
- 8. 5 総合研究資料館を総合研究博物館に改組
- 8. 5 大学総合教育研究センターを設置
- 8. 5 国際・産学共同研究センターを設置
- 8. 5 大規模集積システム設計教育研究センターを設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 8. 5 教養学部等事務部の設置
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院の重点化完了
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 10. 4 駒場オープンラボラトリーを設置
- 10. 4 空間情報科学研究センターを設置
- 11. 4 先端経済工学研究センターを設置
- 11. 4 高温プラズマ研究センターを設置
- 11. 4 教育用計算機センター・大型計算機センターを情報基盤センターに改組
- 11. 4 工学系研究科等事務部の設置
- 11. 4 農学系事務部の設置
- 12. 4 大学院情報学環を設置
- 12. 4 大学院学際情報学府を設置
- 12. 4 医学教育国際協力研究センターを設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 生産技術研究所を駒場第二キャンパスに移転（一部移転）
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 気候システム研究センターを設置（時限による転換）
- 13. 4 生産技術研究所の駒場第二キャンパスへの移転完了
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 4 副学長1名増員（計3名）
- 14. 4 人工物工学研究センターを設置（時限により転換）
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の式服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 15. 4 環境安全研究センターを設置（時限による転換）
- 15. 4 生物生産工学研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 3 先端経済工学研究センターを廃止（先端科学技術研究センターへ転換）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 素粒子物理国際研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 4 特別名誉教授制度を創設
- 17. 3 原子力研究総合センターを廃止（工学系研究科原子力国際専攻へ転換）
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置

学部・大学院沿革

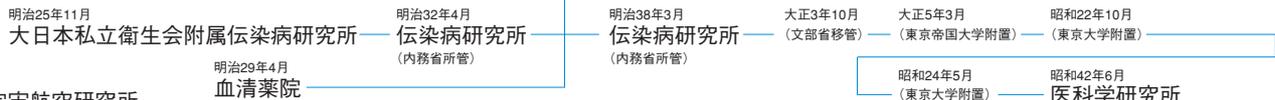


各研究所等沿革

史料編纂所



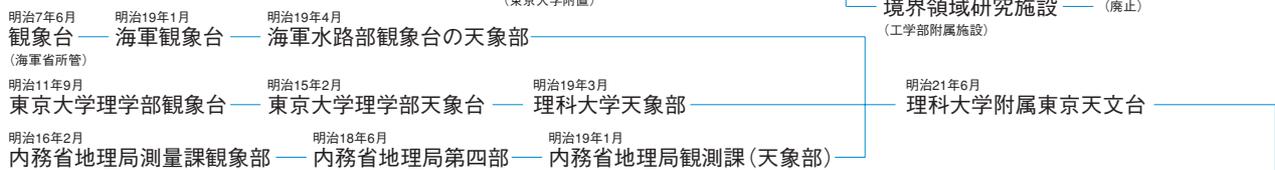
医科学研究所



宇宙航空研究所



東京天文台



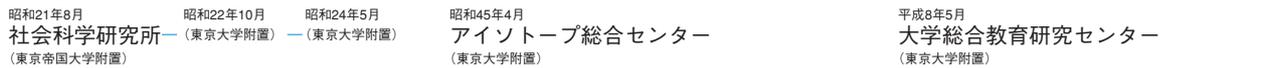
地震研究所



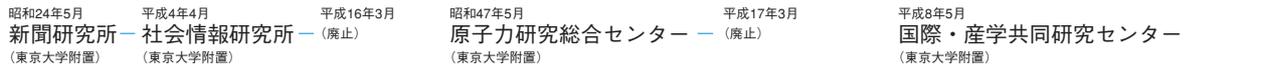
東洋文化研究所



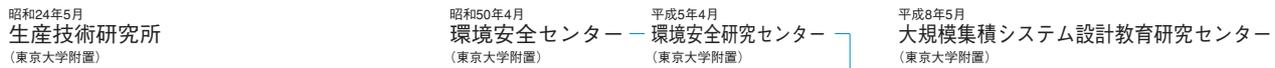
社会科学研究所



社会情報研究所



生産技術研究所



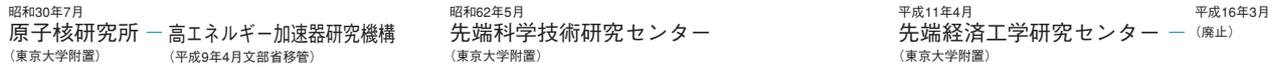
分子細胞生物学研究所



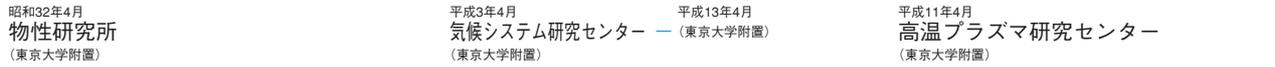
宇宙線研究所



原子核研究所



物性研究所



海洋研究所



総合研究博物館



健康管理センター



低温センター



アイソトープ総合センター



原子力研究総合センター



環境安全研究センター



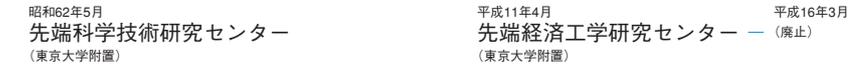
遺伝子実験施設



留学生センター



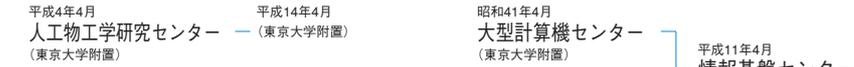
先端科学技術研究センター



気候システム研究センター



人工物工学研究センター



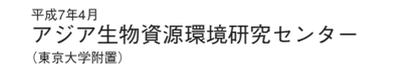
生物生産工学研究センター



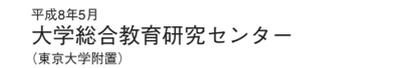
素粒子物理国際研究センター



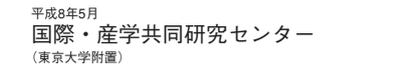
アジア生物資源環境研究センター



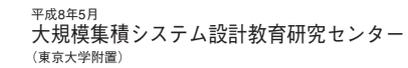
大学総合教育研究センター



国際・産学共同研究センター



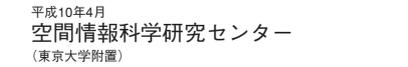
大規模集積システム設計教育研究センター



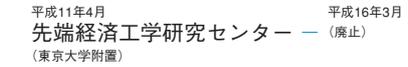
駒場オープンラボラトリー



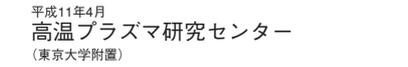
空間情報科学研究センター



先端経済工学研究センター



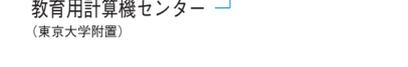
高温プラズマ研究センター



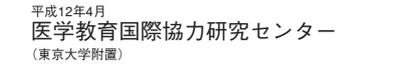
情報基盤センター

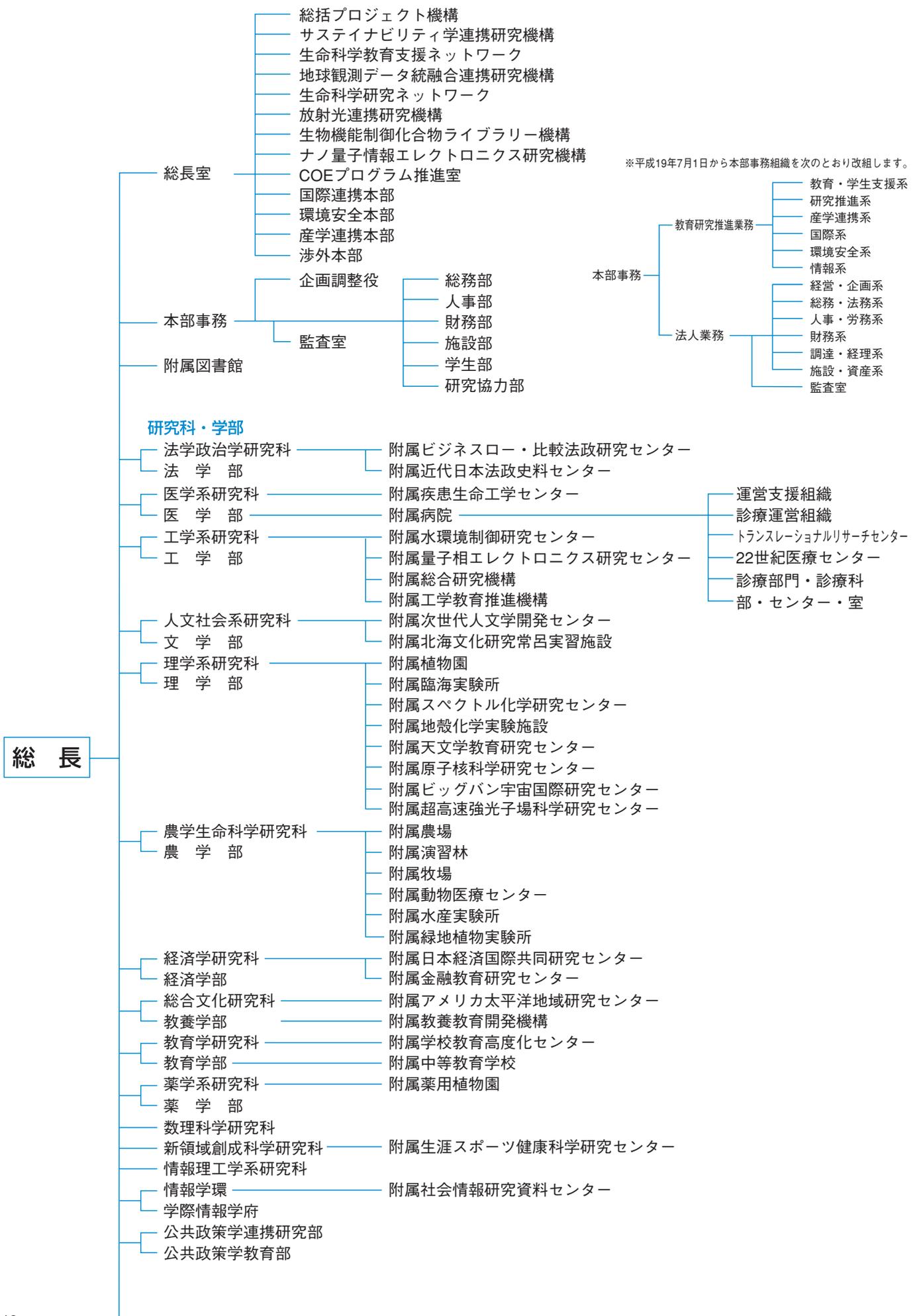


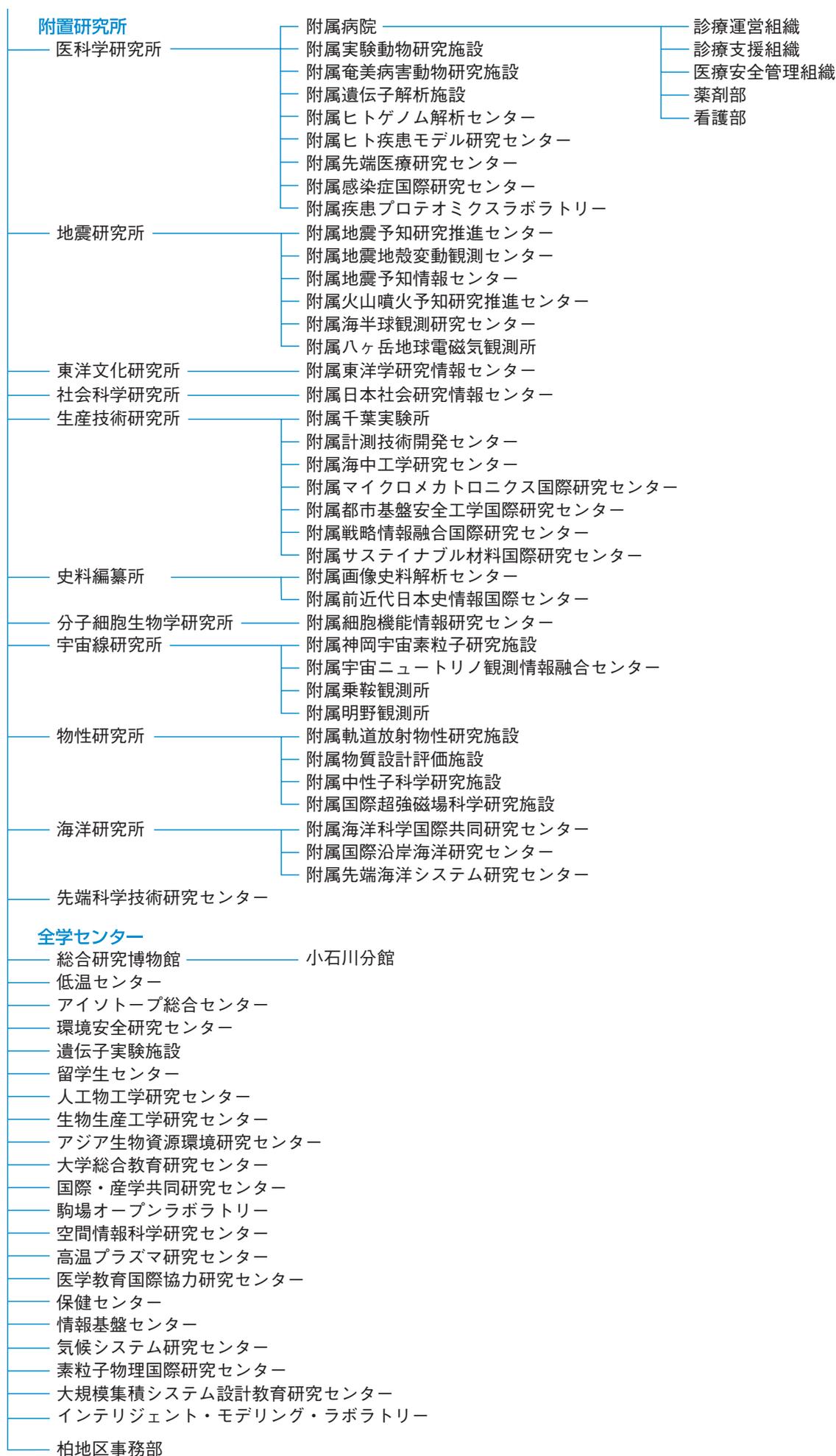
大型計算機センター



医学教育国際協力研究センター







総長	小宮山 宏
総長室	
理事 (副学長)	岡村 定 矩
理事 (副学長)	西尾 茂 文
理事 (副学長)	濱田 純 一
理事 (副学長)	浅島 誠 志
理事 (副学長)	高山 宏 一
理事	上杉 道 公
理事	平尾 黒 彦
副学長	石黒 日 出
監事	漆藤 井 博
監事	古田 元 夫
副理事	池上 久 雄
総長室顧問	武内 和 彦
総長室顧問	磯部 川 洋
総長特任補佐 (参与)	森田 村 定
総長特任補佐 (参与)	吉森 岡 一
総長特任補佐	小宮山 宏
総長特任補佐	福田 裕 一
総括プロジェクト機構長	小松 池 俊
サステナビリティ学連携研究機構長	小松 池 俊
生命科学教育支援ネットワーク長	尾嶋 正 治
地球観測データ統融合連携研究機構長	尾嶋 正 治
生命科学教育支援ネットワーク長	尾嶋 正 治
放射光連携研究機構長	尾嶋 正 治
生物機能制御化合物ライブラリー機構長	尾嶋 正 治
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	尾嶋 正 治
COEプログラム推進室長	尾嶋 正 治
国際連携本部長	尾嶋 正 治
環境安全本部長	尾嶋 正 治
産学連携本部長	尾嶋 正 治
渉外本部長	尾嶋 正 治

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究所・法学部	
法学政治学研究所長・法学部長	井上 正 仁
ビジネスロー・比較法政研究センター長	〃
近代日本法政史料センター長	〃
法学政治学研究所等事務長	菊池 三 義

大学院医学系研究所・医学部	
医学系研究所長・医学部長	清水 孝 雄
疾患生命工学センター長	谷口 維 紹
医学部・医学系研究所事務長	塚本 明 二
附属病院長	武嶋 雄 博
附属病院事務部長	服部 雄 幸
総務課長	瀧田 忠 彦
管理課長	瀧田 忠 彦
経営戦略課長	塩崎 英 司
医事課長	佐々木 順 三

大学院工学系研究所・工学部	
工学系研究所長・工学部長	松本 洋 一郎
水環境制御研究センター長	大垣 眞 一
量子相エレクトロニクス研究センター長	大五 眞 一
総合研究機構長	幾原 雄 一
工学教育推進機構長	影山 和 一郎
工学系・情報理工学系等事務部長	尾越 和 博
総務課長	梶根 本 豊
経理課長	梶根 本 豊
学務課長	浅野 公 一
学務支援グループ長	浅野 公 一
情報図書グループ長	中井 雪 子

大学院人文社会系研究所・文学部	
人文社会系研究所長・文学部長	立花 政 夫
次世代人文学開発センター長	〃
北海文化研究常呂実習施設長	〃
文学部・人文社会系研究所事務長	根岸 邦 次

大学院理学系研究所・理学部	
理学系研究所長・理学部長	山本 正 幸
植物園長	邑田 甲 仁
臨海実験所長	赤坂 津 治
スペクトル化学研究センター長	岩野 康 憲
地殻化学実験施設長	吉井 津 治
天文学教育研究センター長	吉井 津 治
原子核科学研究センター長	吉井 津 治
ビッグバン宇宙国際研究センター長	大塚 孝 一

超高速強光子場科学研究センター長	山内 眞 一
理学系研究科等事務長	平賀 勇 吉

大学院農学生命科学研究科・農学部	
農学生命科学研究科長・農学部長	生源寺 眞 一
農場長	大下 杉 村
演習林長	大下 杉 村
牧場長	大下 杉 村
動物医療センター長	大下 杉 村
水産実験所長	大下 杉 村
緑地植物実験所長	大下 杉 村
農学系事務部長	大下 杉 村
総務課長	大下 杉 村
経理課長	大下 杉 村
教務課長	大下 杉 村

大学院経済学研究科・経済学部	
経済学研究科長・経済学部長	植田 和 男
日本経済国際共同研究センター長	植田 和 男
金融教育研究センター長	植田 和 男
経済学研究科等事務長	植田 和 男

大学院総合文化研究科・教養学部	
総合文化研究科長・教養学部長	小島 憲 道
アメリカ太平洋地域研究センター長	小島 憲 道
教養教育開発機構長	小島 憲 道
教養学部等事務部長	小島 憲 道
総務課長	小島 憲 道
経理課長	小島 憲 道
教務課長	小島 憲 道
学生支援課長	小島 憲 道
図書課長	小島 憲 道

大学院教育学研究所・教育学部	
教育学研究所長・教育学部長	金子 元 久
学校教育高度化センター長	金子 元 久
中等教育学校長	金子 元 久
教育学部・教育学研究所事務長	金子 元 久

大学院薬学系研究所・薬学部	
薬学系研究所長・薬学部長	柴崎 正 勝
薬用植物園長	柴崎 正 勝
薬学部・薬学系研究所事務長	柴崎 正 勝

大学院数理学研究所	
数理学研究所長	桂 利 行

大学院新領域創成科学研究科	
新領域創成科学研究科長	雨宮 慶 幸
生涯スポーツ健康科学研究センター長	雨宮 慶 幸

大学院情報理工学系研究所	
情報理工学系研究所長	下山 勲

大学院情報学環・学際情報学府	
情報学環長・学際情報学府長	吉見 俊 哉
社会情報研究資料センター長	吉見 俊 哉
情報学環・学際情報学府事務長	吉見 俊 哉

大学院公共政策学連携研究部・教育部	
公共政策学連携研究部長・教育部長	森田 朗

附置研究所・同附属施設

医科学研究所	
医科学研究所長	清木 元 治
実験動物研究施設長	清木 元 治
奄美病害動物研究施設長	清木 元 治
遺伝子解析施設長	清木 元 治
ヒトゲノム解析センター長	清木 元 治
ヒト疾患モデル研究センター長	清木 元 治
先端医療研究センター長	清木 元 治
感染症国際研究センター長	清木 元 治
疾患プロテオミクスラボラトリー施設長	清木 元 治
病院長	清木 元 治
事務部長	清木 元 治
総務課長	清木 元 治
経理課長	清木 元 治

地震研究所

地震研究所長	大久保 修平
地震予知研究推進センター長	佐藤 比呂志
地震地殻変動観測センター長	金沢 敏彦
地震予知情報センター長	鷹野 澄
火山噴火予知研究推進センター長	武尾 久美司
海半球観測研究センター長	歌田 数夫
八ヶ岳地球電磁気観測所長	
事務長	中塚 数夫

東洋文化研究所

東洋文化研究所長	関本 照夫
東洋学研究情報センター長	小川 裕
事務長	佐沼 繁

社会科学研究所

社会科学研究所長	小森田 秋夫
日本社会研究情報センター長	
事務長	鈴木 昌良

生産技術研究所

生産技術研究所長	前田 正義
千葉実験所長	須田 藤信
計測技術開発センター長	加藤 博之
海中工学研究センター長	藤田 博公
マイクロメカトロニクス国際研究センター長	目黒 連川
都市基盤安全工学国際研究センター長	喜連 正晴
戦略情報融合国際研究センター長	田前 依大
サステイナブル材料国際研究センター長	依田 西林
事務部長	
総務課長	
経理課長	

史料編纂所

史料編纂所長	横山 伊徳
画像史料解析センター長	林山 伊徳
前近代日本史情報国際センター長	横山 伊徳
事務長	横山 伊徳

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所長	宮島 篤
細胞機能情報研究センター長	豊島 近
事務長	今泉 光史

宇宙線研究所

宇宙線研究所長	鈴木 洋一郎
神岡宇宙素粒子研究施設長	
宇宙ニュートリノ観測情報融合センター長	梶田 隆章
乗鞍観測所長	瀧田 正人
明野観測所長	福嶋 正己

物性研究所

物性研究所長	上田 和夫
軌道放射物性研究施設長	柿崎 明
物質設計評価施設長	上田 寛
中性子科学研究施設長	上吉 英樹
国際超強磁場科学研究施設長	上吉 正二郎

海洋研究所

海洋研究所長	西田 睦夫
海洋科学国際共同研究センター長	植松 光
国際沿岸海洋研究センター長	大塚 竹勝
先端海洋システム研究センター長	塚本 二勝
事務部長	高見 澤光
総務課長	杉村 聖
経理課長	松永 治

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター所長	宮野 健次郎
事務長	鈴木 秀雄

附属図書館

図書館長	西郷 和彦
事務部長	星野 雅英
総務課長	柄谷 泰文
情報管理課長	関川 雅彦
情報サービス課長	関野 由美子

全学センター

総合研究博物館長	林 良博
低温センター長	鹿野 田一
アイソトープ総合センター長	徳田 眞一
環境安全研究センター長	尾張 眞
遺伝子実験施設長	黒坂 野
留学生センター長	黒坂 野
人工物工学研究センター長	上田 完次
生物生産工学研究センター長	五風 泰夫
アジア生物資源環境研究センター長	岡本 俊
大学総合教育研究センター長	岡本 俊
国際・産学共同研究センター長	渡南 亮
駒場オープンラボラトリー長	谷崎 亮
空間情報科学研究センター長	柴川 亮
高温プラズマ研究センター長	小山 亮
医学教育国際協力研究センター長	山本 亮
保健センター長事務取扱	西尾 亮
情報基盤センター長	西尾 亮
事務長	西尾 亮
気候システム研究センター長	中野 亮
素粒子物理国際研究センター長	中野 亮
大規模集積システム設計教育研究センター長	中野 亮
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー長	中野 亮

本部事務 ()内ゴシックは、本部事務組織再編に伴う業務

企画調整役(統括長(経営・企画系)、秘書グループ長)	里見 朋香
総務部長(統括長(情報系)、統括長(総務・法務系))	辻 敏明
(情報基盤グループ長)	
総務課長(総務グループ長)	鎌塚 聡
企画課長(企画調整グループ長)	鈴木 規
広報課長(広報グループ長)	関谷 孝
情報課長(情報化推進グループ長)	松本 彰
渉外グループ長(渉外・基金グループ長、卒業生グループ長)	飯塚 英一
業務改善グループ長(業務改善グループ長)	貝田 綾
人事部長(統括長(人事・労務系))	吉井 孝
人事課長(人事企画グループ長、人事給与グループ長)	木下 一孝
職員課長(労務・勤務環境グループ長)	白勢 祐次郎
分析グループ長	(人事課長兼務)
人事部付グループ長(人材育成グループ長)	野口 協
財務部長(統括長(研究推進系)、統括長(財務系))	下間 康
(研究推進グループ長)	
調達・経理担当部長(統括長(調達・経理系))	三浦 充
財務課長(財務戦略グループ長)	田田 正
決算グループ長(担当課長(決算・財務分析グループ長))	内田 登
経理課長(経理グループ長)	松澤 明
資産課長(資産経営グループ長)	武川 茂
調達グループ長(調達グループ長)	小川 原
施設部長(統括長(施設・資産系))	丹沢 広
プロパティマネジメントグループ長	(施設企画課長兼務)
施設企画課長(施設企画グループ長)	我妻 吉
計画課長(プロパティマネジメントグループ長)	森 幸
整備課長(プロジェクトグループ長)	小松 孝
環境課長(環境グループ長)	小森 孝
保全課長(保全グループ長)	渡邊 壽
環境安全グループ長(統括長(環境安全系)、環境安全グループ長)	加藤 高
学生部長(統括長(教育・学生支援系)、留学生支援グループ長)	矢野 美
副部長(入試グループ長)	渡邊 省
学生課長(学生生活グループ長)	根岸 正
生活支援課長(学生支援グループ長)	丸山 美
キャリアサポートグループ長(キャリアサポートグループ長)	加藤 喜
学務課長(学務グループ長)	加藤 明
入試課長	(学生部副部長兼務)
研究協力部長(統括長(国際系))	内山 博
(総合研究博物館グループ長、国際連携グループ長)	
研究協力課長(外部資金戦略グループ長)	江頭 基
国際課長(国際企画グループ長)	清水 彦
留学生課長(学生交流企画グループ長)	清坂 行
産学連携課長(産学連携グループ長)	梨本 徹
サステイナビリティ支援グループ長(研究機構等支援グループ長)	陸山 達
(統括長(産学連携系))	
監査室課長(監査グループ長)	藤田 隆
	鈴木 成

柏地区事務部

事務部長	宮川 光雄
新領域担当課長	大星 敏
宇宙線担当課長	長根 義
物性担当課長	柳田 則
経理担当課長	柳山 公
渉外・広報グループ長	(宇宙線担当課長兼務)
人事・労務グループ長	(物性担当課長兼務)
給与・施設グループ長	(経理担当課長兼務)

(平成19年4月1日現在)

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の三つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康科学・看護学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部です。医学部医学科約100名、健康科学・看護学科に約50名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れています。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力しています。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えています。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康科学・看護学等の重要性は言うまでもありません。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指しています。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出しています。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★14
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康科学・看護学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

工学系研究科・工学部

日本は科学技術を国の基本としており、「工学」に対する社会からの期待は益々大きくなっている。工学の使命は「技術革新に挑戦し、新たな産業と文明を拓くこと」、「社会と環境に責任をもつこと」、さらに「人類社会を豊かにすること」にある。豊かさとは物質的な豊かさのみならず、精神的な豊かさをも含んでいることは言うまでもない。

「工学」が扱う領域は基礎科学からものづくり、バイオ、技術経営に至るまで益々広く複雑になってきている。工学分野の際限のない細分化、複雑化は、領域間の連携を困難にし、ある意味、工学の理解を困難にしている。そのような状況を打開すべく、領域間をつなぎ、文理を問わず「知」を構造化し、活用できるようにするネットワーク型知識基盤を構築し、「工学知の構造化」を推し進める必要がある。各専攻、学科はそれぞれの特徴を生かしながら、「自律分散協調」を実現している。

世界のトップランナーとして、自らが技術目標を設定し、達成させて行く必要がある。課題先進国日本が実現したシステムは世界の標準となり、それを成し遂げた日本は世界をリードするようになる。これからは個が中心となり、自身の生活の中に目標を見つけ、技術革新を図り、新たな産業を創出して行くべきである。産業振興が国を引っ張る時代は終わり、生活の高度化を目指すことが結果的に産業を振興させる時代に入った。工学系研究科・工学部ではそれらを見越して、様々な分野の教育・研究を進めている。

大学には、静謐な環境で教育研究を行い、学問の創造と伝承に寄与する立場と、社会にその成果を還元し、社会貢献、社会連携に努める両方の立場がある。これらは共に重要であり、両立させなければならない。工学系研究科・工学部では社会からの負託に応え、卓越した知的拠点の形成を目指している。



専攻数	専攻名	講座数等
22	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、産業機械工学、精密機械工学、環境海洋工学、航空宇宙工学、電気工学、電子工学、物理工学、システム量子工学、地球システム工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	72 ★29
学科等数	学科等名	学科目数
18	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、産業機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電気工学科、電子情報工学科、電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	27

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。古代の哲学や歴史、文学を想起すればわかるように、人間は時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちがさまざまな方法を用いて人間の探求、すなわち人文学を志すところから出発している。

文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に行動文化（心理学・社会学）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究を目指す現代文芸論専修課程が発足した。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさの可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界に向けて発信していきたいと考えている。



専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	35 ★7
学科等数	学科等名	学科目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

理学系研究科・理学部

理学系研究科・理学部では理学の研究・教育を幅広く行っている。理学は、自然の仕組みを理解し、その奥にある普遍的法則を探求することを目的としている。ほとんどの場合、理学の研究は目先の応用を目指すのではなく、多様な研究者の知的興味に基いて進められる。その結果として得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにしてきた。理学は人類が築き上げた文化の最も深い基盤をなすものであり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。

理学系研究科は物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学の6専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センターの8附属施設を擁する。各専攻は、基幹講座のほか学内外の部局や研究所とも連携して運営され、基礎科学の幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を展開しており、そのことはすべての専攻が文部科学省が進める21世紀COEプログラムに採択されていることに端的に示されている。

理学部は数学、情報科学、物理学、天文学、地球惑星物理学、地球惑星環境学、化学、生物化学、生物学、生物情報科学の10学科があり、平成13年度から生物情報科学学部教育プログラムが、平成17年度からはアクチュアリー・統計プログラムが開設されている。理学部は基礎科学のほとんどすべての分野をカバーする本学で唯一の学部である。



専攻数	専攻名	講座数等
6	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学	28 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学のカバーする領域は驚くほど広い。耕地・森林・海洋はすべて研究の対象であり、およそ動植物の生息する空間であれば、そこには農学生命科学のフィールドがある。対象へのアプローチも、分子や細胞のレベルから個体レベル、さらには群や生態系のレベルの研究に至るまで、まことに多種多様である。けれども同時に、農学生命科学研究科・農学部はまとまりのよい組織として知られている。それは求心力としてのミッションが明快だからである。食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献すること、これが現代の農学生命科学のミッションである。

世界水準の研究展開とトップクラスの人材養成をめざして、農学生命科学研究科・農学部は休むことなく組織の拡充につとめてきた。とくに近年は、若い力が十分に発揮される環境づくりに力点を置いている。情報の伝達・交流の場として設置された学生サービスセンター。卒業後の進路について、先輩からじっくり話を聞くことのできるキャリア講演会。そしてトラブルの相談に専門家が対応する「弥生ほっとライン」。

農学部では、学部教育改革の準備が進んでいる。平成18年度入学生から、現在の5課程22専修の体制は、バイオ生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程15専修に移行する。農学部共通科目、課程共通科目、専修共通科目からなる三層の構造のもとで、カリキュラムの内容も大幅に見直されるが、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムは今後も維持していく方針である。



専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

経済学研究科・経済学部

経済学の特徴は多様な手法を駆使し、いろいろな角度から問題に取り組む点にある。高度に抽象的な理論分析、統計解析を駆使した実証研究、歴史研究、企業の実例などを用いた事例研究、制度を詳しく分析する制度的分析などである。また、経済や経営の動きの実態を分析するという実証的研究もあれば、望ましい経済政策や経営の姿を考えるという規範的分析もある。

経済学研究科・経済学部には、このような間口の広い経済学や経営学を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営の様々な考え方を学ぶことができると同時に、演習や少人数講義を通じて特定分野についてより深い血の通った個別的な指導が行われている。こうしたコースを通じて、学生には卒業論文という調査研究に成果をまとめることが期待されている。

経済学研究科は、経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了し社会の様々な分野で経済・経営の専門知識を生かす道に進むこともできるし、博士課程にまで進んで先端の研究者になることもできる。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センターと金融教育研究センターがあり、国際会議、セミナー、海外の大学や国内の企業や公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも多くの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センターでは豊富な金融情報のデータを整備し、実務家も含んだ様々な形のプロジェクトが行われている。



専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学に入学した学生は全員、最初の2年間は教養学部の前期課程に在籍して特色ある教養教育を受けることができます。学生に幅広い見識と知的能力をつけてもらうことを願い、前期課程教育を重視し、活性化する方策をたえず取ってきました。専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ単なる技術教育となり、時代とともに古びてしまうからです。2006年度にはさらに改革されたカリキュラムが施行され、2007年度から進学振分け制度も新しくなりました。また、教養教育をより積極的に発展させるため、2005年度に「教養教育開発機構」を設置しました。

教養学部の後期課程は、現代社会の要請や時代の変化に対応するため、組織されています。培ってきた文系・理系横断型の教育を深化させ、「学際的総合化」、「国際化」、「情報対応化」、「先端科学化」という現代世界の要請に応えるとともに、新世紀にふさわしい大学教育の姿を追求し、諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に輩出しています。

同じ駒場キャンパスにある総合文化研究科は、文系・理系横断型の教育を発展させ、教養学部の後期課程における専門教育の深化・展開を目的とした新しい研究領域を開拓する総合型大学院です。教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、単に専門領域における研究者ばかりでなく、専門知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に送り出してきました。

教養学部として、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求しています。



専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 6	超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科	6

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容と過程とその制度を総合的に研究している。教育科学は、教育の実践の科学であり、政策の科学であり、その基礎科学という総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



大学院重点化以降、本研究科・学部は、教育学コース、比較教育社会学コース、教育心理学コース、学校教育開発学コース、生涯教育計画コース、身体教育学コースの6コースで編成されてきたが、法人化以降、平成16年度に臨床心理学コース、平成17年度に大学経営・政策コース、平成18年度には、学校教育高度化専攻が新設された。なお附属施設として、学校教育高度化センターと附属中等教育学校がある。

近年、本研究科・学部は研究・教育ともに活況を呈しており、大型プロジェクトとしては、COEとしての基礎学力開発研究、および学術創成研究としての高等教育政策研究が展開されている。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担いうる実践的研究、学校改革を担いうる高度な専門家と教育行政関係者の形成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	11 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	6

薬学系研究科・薬学部

本薬学部は開設以来130年の長い歴史を持ちますが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究とあって良いと思います。「医薬品」という一番難易度が高く、かつ高い完成度の要求される「物質科学」と、人間の健康（裏返しの意味として疾患）という私たちが一番知りたい「生命活動の科学」の融合を探索する部局です。薬学系研究科・薬学部における研究は、ライフサイエンス基礎研究を重視しつつも、「人間の健康」という最高峰の目標に視野を向けていることが最大の特徴です。薬学系研究科・薬学部は現在も変革し続けています。社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正な使用による育薬、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の教育研究への期待が高まっています。これらの期待に応えるため、既に寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の教育研究を加速させようとしています。また2004年には、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」が新設され活動を開始しています。



2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになりました。このような制度改革を、高度専門薬剤師としての人材育成に活用しつつも、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出し続けることが本研究科・学部の使命であると考えています。

専攻数	専攻名	講座数等
3	分子薬学、機能薬学、生命薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

数理科学研究科

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1、2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。本年度からは、アクチュアリー・統計プログラムを理学部内に発足させ、数学だけではなく、実務に直結した保険数理・統計数理にも強い人材を育成することとなった。また、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された大学院（独立研究科）である。本研究科は基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センターで構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。すなわち、現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、もってより良い社会の実現に積極的に貢献していく。



このため、本研究科では東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行い、2006年3月にはすべての移転が完了した。

本研究科の設置されている柏キャンパスは本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけられ、東京大学の三極構造を形成している。専門領域の継承と内在的発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求するとともに柏国際キャンパスの構築に向けた取り組みも進められている。

専攻数	専攻名	講座数等
12	物質系、先端エネルギー工学、基盤情報学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、自然環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学、情報生命科学	28 ★30

★は、協力講座等を外数で示す。

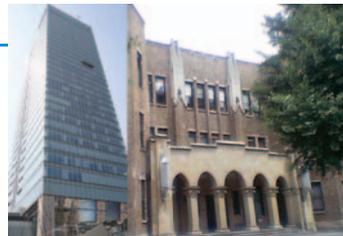
(平成19年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。この研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足し、2005年4月には創造情報学専攻を新設した。研究科では、これら情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究により情報科学技術を確立し、次代の人材を養成することを目指している。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がり両面を充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界においても、産業界においても、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

情報理工学系研究科はその英知を結集して情報科学技術の先導的な研究を進め、研究者・技術者を育成するさまざまな先進的な取組みを展開している。これまでに実施してきた科学技術振興調整費新興分野「戦略ソフトウェア創造人材養成」、21世紀COE「情報科学技術戦略コア」、魅力ある大学院教育イニシアティブ「創造情報実践教育」の各プログラムに加えて、2006年度より先導的ITスペシャリスト育成推進「情報理工実践プログラム」を実施するとともに、秋葉原産学連携機構にサテライトを置いて新たな教育研究を進めている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	12 ★5

学際情報学府

大学院学際情報学府は、「新しい情報知の創造」を目指し、哲学からジャーナリズム経済、コンピュータサイエンスまで、文理を横断して<情報>の専門研究者や職業人を育成する21世紀型の先進的な大学院組織である。2004年4月の社会情報研究所との合併以降、「社会情報学コース」「文化・人間情報学コース」「学際理数情報学コース」の3コースが順調に運営されているのに加え、2006年4月からは「総合分析情報学コース」が新しいコースとしてスタートした。大学院生数も、2006年5月1日の時点で279名となり、デジタル情報化社会をリードする新しい東京大学の大学院教育の中心的な場として飛躍的な発展を遂げつつある。

学際情報学府を構成する4つのコースのうち、社会情報学コースは、メディアとジャーナリズム、法・政策、経済・産業、社会・歴史、社会心理・情報行動、アジア・地域の6領域から成り、情報に関わる社会現象や情報社会の諸問題を「社会情報」という視点から探究している。文化・人間情報学コースは、生命・身体・環境、文化・表象・映像、メディア表現・学習・リテラシー、アーカイブ・歴史情報という4つを柱としつつ、生命現象や進化、身体知覚から、現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境などまでの21世紀的課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。学際理数情報学コースは、理数系のベースを持ち、広く社会へ向けて創造的な教育・研究を展開していこう、という考えのもと、自然言語処理、コンピュータビジョンやVRなどのメディア技術、ロボットやITSなどの行動体情報技術・メカトロニクス技術、CGなどによるメディアアート表現といった情報造形、そしてコンテンツ制作等を教えている。総合分析情報学コースは、コンピュータサイエンスやコンピュータネットワークをベースとして、ユビキタスコンピューティングにおける状況情報処理、衛星や航空機からのリモートセンシングによるマクロ的な実世界の情報分析、またこれらのシステムを構築するための技術や得られた実世界情報の活用手法等に関して学際的な専門教育を行う。

この他に、指導教員・副指導教員の個別指導、webでの研究発表会、修士論文中間発表会、e-learningなどの充実した教育システムを備え、社会人がより高度な専門職業人を目指す特別選抜枠や長期履修学生制度も設けている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	学際情報学	10学域

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成19年度)

公共政策学教育部

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。



公共政策大学院（大学院公共政策学教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した新しい大学院である。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

この大学院では、政策の実務家を志す者が、法学・政治学・経済学・国際関係論を横断した幅広い知識を獲得し、かつ実務で求められるスキルを身につけることができるように、教育科目にも、また教育内容や方法にも、これまでの大学院教育ではみられなかった、さまざまな新しい発想や工夫を取り入れている。

専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

★は、協力講座等を外数で示す。

（平成19年度）

専攻数合計 98
学科等数合計 52

講座数等合計 323★151 10学域
学科目数合計 150

医科学研究所

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所から改組されました。現在、約650名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして300名近くの医、理、農、総合文化、薬、情報理工、新領域研究科からの大学院生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所です。感染症、がん、その他の特定疾患の治療の為の学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ゲノム解析、ヒト疾患モデル、先端医療、感染症国際研究センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進しています。更に、そこで得られた成果を研究所附属病院で医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としています。



研究部門数	研究部門名
3 3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は、1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年に設立された。その変わらぬ使命は、観測固体地球科学に関する先端的研究を推進して地震・火山現象への新たな理解の道を切り拓き、もって災害軽減に貢献することにある。このため、地震・地殻変動観測や地下構造探査を関係機関と連携して陸海のフィールドで精力的に展開するとともに、より高精度で厳しい環境に耐える観測機器の開発にも力を注いでいる。得られた観測データや室内実験結果に基づく理論的・実験的なモデルの構築や、モデルに基づく計算機シミュレーション等の研究は、地震・火山現象の予測に不可欠である。強い揺れをもたらす地盤構造の解明や建造物の振動実験など、災害軽減に直接役立つ研究も進めている。2005年には国際地震・火山研究推進室が設置され、新たな視点で国際共同研究を行っている。

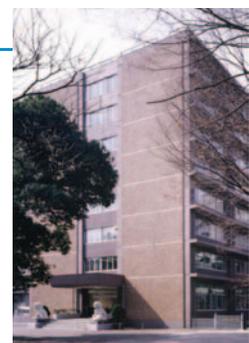


研究部門数	研究部門名
4 4	地球流動破壊、地球ダイナミクス、地球計測、地震火山災害

東洋文化研究所

創造的先端的アジア研究の方向性を追求する当研究所の研究は、以下のような特色を持っている。a) 東アジアから西アジアまでとユーラシア大陸の過半を見渡して、グローバルに視野を広げた研究、b) 伝統的文化への深い理解と現代の問題関心を組み合わせた研究、c) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査研究の総合的研究、d) 人文科学的観点と社会科学的観点とが融合し調和した創造的なアジア研究。

そのために、現在「21世紀アジアの研究」プログラム——（1）「アジアの脱植民地化と伝統的産業の再編成」（2）「アジアにおける幸福論・幸福観の総合的研究——過去と現在」（3）「アジアの『美』の構築」（4）「アジア書籍の電子図書館化とその多角的活用法の研究」——を組織し遂行している。



研究部門数	研究部門名
4 4	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成19年度)

社会科学研究所

グローバル化する世界の中の日本社会に、国際比較を駆使した総合的で実証的な研究によって迫る。世界各地の日本研究機関・日本研究者のあいだで、人と情報が多面的にゆきかう今日、そのネットワークの結び目として機能する。データアーカイブ（社会調査データの電子的利用サービス）の運営など、社会科学の新しい研究環境の創造をめざす。

本研究所では、法学・政治学・経済学・社会学を足場に、学際的な志向をもつ研究者たちが、いくえにも広がる共同研究ネットワークを生かし、「全所的研究プロジェクト」を展開している。2005年度から<地域主義比較>と<希望学>の2プロジェクトを開始した。<地域主義比較>では、ヨーロッパ、南北アメリカ、そして東アジアで興隆してきた「地域主義」について比較し、固有の特徴と普遍性を明らかにする。<希望学>では、「希望」に関する社会科学の確立をめざし、調査や分析にくわえ、対話で構成する「希望サロン」等により研究を進める。



研究部門数	研究部門名
4 4	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会

生産技術研究所

高度に工業化された社会基盤が、すでに自然環境よりも自然になった多くの近代国家では、工業化による社会基盤によって定義された Industrial Science の法則が重要な意味を持つ。その中で生産技術研究所の使命とは、産業技術を意識した新たな工学を生み出し、近代産業を基盤とする文明の科学を研究することであり、持続可能な社会のために、Industrial Science の研究をすすめ、優秀な人材を輩出し、世界に貢献していくことである。その使命を遂行するために、現在本所では、5大研究部門と7研究センター・施設、3つの連携研究センター及び6箇所の海外研究拠点をも有し、120あまりの研究室を抱えている。工学の広い分野において世界をリードする最先端の研究成果をあげると同時に、毎年約700名の大学院学生の教育にも当たっている。



最近の研究分野例を挙げれば、都市基盤安全工学、高度交通システム、ナノエレクトロニクス、マイクロメカトロニクス、工学とバイオ研究、乱流と流れの設計、耐震構造学研究、持続性材料開発、海中ロボティクスなどがある。

研究部門数	研究部門名
6 5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、○高次協調モデリング

史料編纂所

全ての歴史学研究的基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科及び情報学環の演習・講義を担当し教育にあたっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、歴史知識ベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5 5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

「研究部門」の○印は、客員研究部門である。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成19年度)

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所（分生研）は1953年に創設された応用微生物研究所の発展的改組により1993年に誕生いたしました。分生研では、マウス、ショウジョウバエ、シロイヌナズナ、酵母など様々なモデル生物を使い、生命現象の分子レベルでの理解を目指した幅広い研究が行われております。タンパク質の高次構造、遺伝子機能と発現機構の解析、細胞の構造、細胞分裂機構、細胞内および細胞間の情報伝達機構、細胞の増殖・分化・死の制御機構、神経系など生体高次機能とその形成機構、組織・形の形成機構などの基礎生物学研究に加えて機能分子の創成など応用研究も行なわれており、産業界との連携も盛んです。分生研は、農学、理学、薬学、医学、工学、新領域の6研究科から多数の大学院学生を受け入れるとともに21世紀COEプロジェクトにも多くの研究室が参加しており、東京大学の生命科学における異分野融合の拠点として大学院教育にも貢献しております。



研究部門数	研究部門名
3 3	分子情報・制御、分子機能・形成、分子構造・創生

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では見ることができない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象によりニュートリノに微小な質量があることを教えてくれた。これは、現在の素粒子理論に書き換えをせまる発見であった。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、アインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の直接検出をめざした計画を推進しようとしている。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。オーストラリア、チベットでは、高エネルギー宇宙ガンマ線の研究が進行している。また、世界最高エネルギー宇宙線（スーパー宇宙線）の謎に挑戦するためアメリカユタ州に測定器を展開中である。



研究部門数	研究部門名
3 3	宇宙基礎物理、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

物性研究所

物質が持つさまざまな性質を、原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学の研究所です。全国共同利用研究所として広く外部に開かれた研究所で、国内はもとより、外国からも短期、長期のさまざまな研究者を受け入れ、優れた実験設備を用いて、多様な基礎研究が推進されています。柏キャンパスには新しい物質の探索を行ったり、ナノスケールでの物性現象を解明するグループ、および強力なレーザーや世界一強い磁場を発生できる実験室などがあり、東海村とつくば市にそれぞれ中性子や放射光を用いた実験を行う施設も持っています。また、理論グループも充実し、物性物理計算専用のスーパーコンピューターも備えて、理論グループと実験グループが協力しながら研究を展開しています。六本木キャンパスから柏の新キャンパスに移転して7年経ち、世界に情報を発信する物性科学の研究センターを目指してさまざまな活動が展開されています。



研究部門数	研究部門名
5 5	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性、先端分光

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成19年度)

海洋研究所

海洋研究所は、我が国における総合的な海洋科学の研究・教育機関として、1962年に東京大学附置の全国共同利用研究所として設置されました。それ以来、海洋の物理・化学・生物・地学・生物資源に関する幅広い学問分野をカバーして、先導的な研究を展開して来ました。21世紀は、多くの生命を育む地球という環境の中で人類がいかに生きていくかを学ばねばならない世紀です。この要請に応えるためには、海洋のシステムをより深く理解することが不可欠であり、私たちは既存の学問分野の枠を超えて、海洋を統合的に理解するためのダイナミックな研究の推進を開始しています。さらに、時代を切り開く総合力のある新しい世代の人材を生み出すために、大学院教育にもさらに力を入れつつあります。地球表層の七割を占め、私たちの挑戦を待っている“フロンティア”である海洋を理解し開拓することを通じて、海洋研究所は人類と地球の未来に貢献していきます。



研究部門数	研究部門名
6 6	海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター(先端研)は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。その目標達成のため、2004年度までに組織改革を断行、従来の大部門制の廃止と機動的で柔軟な研究クラスタの導入、研究所の運営を担当する経営戦略室設置と教育・研究を担う教授会との役割分担などを実現している。また、先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。加えて、今後はリーダーシップを発揮できる人材育成にも注力していく考えである。



クラスタ(研究部門数)	クラスタ(研究部門)名
4	物質・環境・生産、情報・感覚・創造、生命・人間・共生、社会・知識・市場

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成19年度)

研究部門等数合計 47 42

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	低温実験を行う研究室のために、ヘリウムの液化、寒剤の供給、装置の学内共同利用等の業務を行う。 また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ関係の施設・設備を学内研究者及び学生実習等の利用に供するとともに、全学の放射線管理の総括、及び放射線取扱者の教育訓練を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
遺伝子実験施設	組換えDNA実験に関する研究、教育並びに組換えDNA実験の促進と安全の確保をはかる。
留学生センター	外国人留学生のために、日本語教育及び日本文化・日本事情に関する教育を行うとともに、外国人留学生の所属する部局等その他の機関の協力を得て、修学上及び生活上の必要な指導助言を行う。また、海外留学を希望する学生のために、指導助言を行い、その他留学生交流の促進に関し、適切な事項の処理を行う。
人工物工学研究センター	人工物工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境・食糧問題等の解決を担う生物生産工学に関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	アジアの生物資源環境の評価と、持続的利用のための研究を行う。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
国際・産学共同研究センター	企業化に向け増幅するプロジェクト研究及び国際・産学共同研究全般の推進を行う。
駒場オープンラボラトリー	本学における研究者のグループにプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、もって学術研究の推進及び活性化を図る。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究を行う。
高温プラズマ研究センター	高温プラズマに関する教育研究を行う。
医学教育国際協力研究センター	医学教育および医学教育領域の国際協力に関する研究を行う。海外より客員教授を招聘し、共同研究や講演会を通して学内外に情報を発信するほか、本学の卒前・卒後の医学教育支援を行う。また、関連機関の要請を受けて、途上国等における医学教育の発展に協力する。
保健センター	本学の保健に関する専門的業務を統一的に行う。学生及び教職員の健康保持、増進をはかるとともに、診療を行う。
情報基盤センター	研究、教育等に係わる情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う。
気候システム研究センター	気候モデルによる気候システムに関する研究を行い、全国の研究者の研究のため共同利用に供する。
素粒子物理国際研究センター	欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	大学院において、インテリジェント・モデリングによる人工物工学に関し、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成する。

(平成19年度)

附属図書館

東京大学には、本郷キャンパスに総合図書館、駒場キャンパスに駒場図書館、柏キャンパスに柏図書館があります。このほか、各学部・研究所等にもそれぞれ34の部局図書館があり、これらを総称して「東京大学附属図書館」と呼んでいます。多数の図書館・室からなる附属図書館ですが、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしています。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新の資料まで幅広く所蔵しており、蔵書数や入館者数などからみても附属図書館の中では最大の規模です。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館と言え、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されています。柏図書館は平成16年度に開館した新しい図書館で、全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っています。各部局図書館・室は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっています。

附属図書館全体では約850万冊の蔵書があり、年間約31,000種類の雑誌も受け入れています。また多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供しています。サービス面では、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問など、従来のサービスをWeb上で行えるよう利便性を向上させたり、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UT Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築を行うなど、時代に即したサービスを展開しています。



附属病院 医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉が池種痘所の設立に始まり、以来約150年間、名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者様にとって最適な医療」の提供を行なうことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

本院は、総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科の6診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科、小児科など37の診療科と、診療を支える部門として、救急部、集中治療部、放射線部、検査部、薬剤部、企画情報運営部、事務部などの中央診療部門や診療施設を設置しており、特定機能病院として様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行なっている。特に、平成13年の入院棟Aと平成18年の中央診療棟2のオープンによって、病院機能は大幅に向上した。敷地面積は113,855㎡、東京ドームのグラウンドが約9つ入る広さで、この中で入院・外来・検査・手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。

また、次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒業教育、生涯教育に取り組む一方、臨床医学情報学の公開講座「クリニカル・バイオ・インフォマティクス」や医学と工学の連携プロジェクトの推進を行なうための「先端医療開発研究クワスターシンポジウム」を開催するなど、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。

（平成18年1月～12月）

病床数計	一般病床	精神病床	入院及び外来患者数	延べ数	1日当たり患者数
1,210	1,150	60	入院患者数（人）	381,359	1,045
			外来患者数（人）	762,538	3,087



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前進であった伝染病研究所の時代、基礎研究と感染症治療をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に伝染病研究所が医科学研究所に改組されると附属病院は開発医療を行う病院としての機能を有するようになり現在に至っている。ベッド数は135床であり、悪性腫瘍、感染症、免疫疾患が主たる対象疾患であり、ゲノム医療と細胞医療が対象疾患への主な治療アプローチ法である。附属病院は先端医療研究センターと密接な関係を有している。基礎研究で得られた成果を臨床研究に応用、展開するため、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院でそれが実施される（トランスレショナルリサーチ：TR）。附属病院にはTRを支援する医療安全管理部、ゲノム診療部などが設置され、トランスレショナルコーディネーターがTRにエントリーした患者のサポートを含め活発な活動を行っている。



役員等・教職員数

役員等		
総 長	1	
理 事	7	(うち5名は副学長兼務)
監 事	2	
副理事	4	(うち1名は非常勤)
計	14	

教職員					
教 授	1,250	47	事務系職員	1,445	516
助教授	915	72	技術系職員	692	139
講 師	264	41	医療系職員	1,160	993
助 手	1,525	207	その他職員	24	9
教諭・養護教諭	42	14			
教務職員	1	1	計	7,318	2,039

特定有期雇用教職員	教授(特任、客員)		助教授(特任、客員)		講師(特任、客員)		助手(特任、客員)		その他		計	
寄付講座教員	9		28	3					57	10	94	13
寄付研究部門教員	3	2	9						20	4	32	6
科学技術振興特任教員	3		8		6		38	5	5		60	5
科学技術振興特任研究員									32	10	32	10
研究拠点形成特任教員	2		7	1	9	1	28	5	17	4	63	11
研究拠点形成特任研究員									61	13	61	13
産学官連携研究員	12		16	3	5	1	60	8	181	36	274	48
プロジェクト等特任教員	15	1	7	4	7	1	33	14	33	2	95	22
外国人研究員	17		11	2					4		32	2
任期付特別教員	1										1	
リサーチフェロー									47	11	47	11
学術研究支援員									118	27	118	27
学術研究支援員(技術者)									35	32	35	32
特任専門員									11	4	11	4
特任専門職員									14	10	14	10
看護師(有期雇用)									87	82	87	82
助産師(有期雇用)									3	3	3	3
医療技術職員(有期雇用)									6	5	6	5
計	62	3	86	13	27	3	159	32	731	253	1,065	304

外国人教師	客員教授	客員助教授	その他	計
	1	1	10	12

※色数字は、女性教職員数をそれぞれ内数で示す。

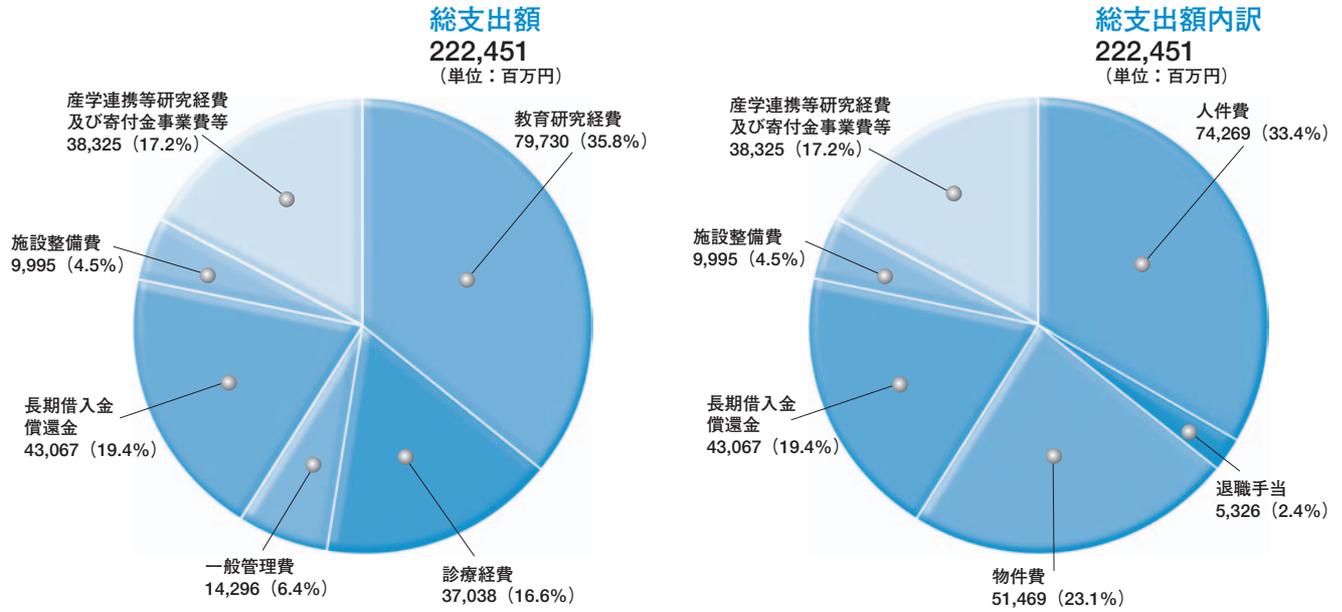
(平成18年5月1日現在)

外国人教職員数(上記の内数)

国 籍	教 職 員						特定有期雇用教職員						外国人教師				合計
	教授	助教授	講師	助手	その他	計	特任教授	特任助教授	特任講師	特任助手	その他	計	客員教授	客員助教授	その他	計	
インド			1			1			1		4	5					6
ベトナム											1	1					1
タイ										1	1	2					2
韓国	2	7	3	10	3	25	3	1	1	1	15	21					46
中国		9	2	9	1	21	3	4	2	6	42	57					78
バキスタン				1		1					1	1					2
フィリピン				1		1											1
台湾			1			1				1		1					2
アメリカ合衆国	7	7	1	1		16	3	4		1	2	10			1	1	27
カナダ				1		1			1			2					3
アルゼンチン							1					1					1
ウルグアイ				1		1											1
チリ							1					1					1
ペルー										1		1					1
メキシコ		1				1											1
アイルランド											1	1					1
アルバニア											1	1					1
アルメニア									1			1					1
イタリア															1	1	1
イギリス	3	2		1		6					1	2	3	1	2	3	12
エストニア		1				1											1
オーストリア		1				1					1	1					2
オランダ									1			2	3				3
スイス											1	1					1
スウェーデン			1			1											1
スペイン			1			1											1
ドイツ		3		1		4		1		3		4		1	1	2	10
フランス	1	1	1			3	2				5	7			4	4	14
ブルガリア								1				1					1
ベルギー		2				2						1					3
ポルトガル									1			1					1
ロシア											1	1				1	1
オーストラリア		1				1	2			1		3					4
ニュージーランド							1	1				2					2
イスラエル							1					1					1
トルコ				1		1											1
エジプト							1					1					1
エチオピア											1	1					1
チュニジア										1		1					1
クルジア											1	1					1
合 計	13	35	11	27	4	90	18	16	5	18	82	139	1	1	10	12	241

(平成18年5月1日現在)

平成17年度支出総額



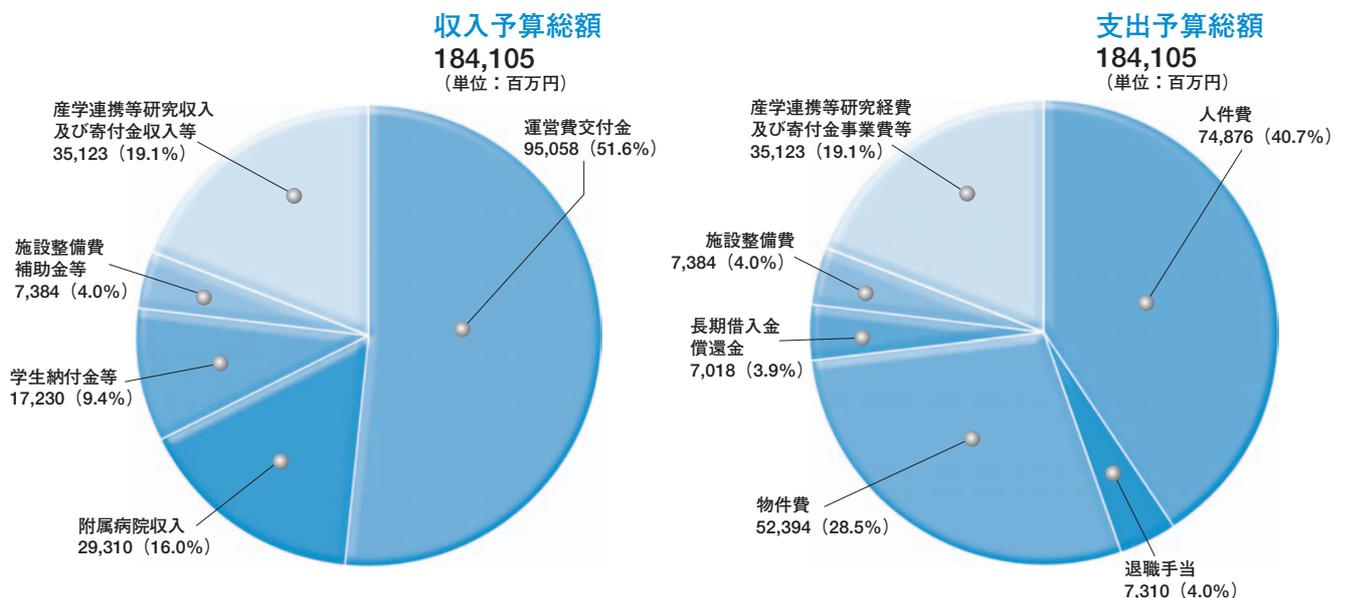
(単位：百万円)

区 分	人件費	退職手当	物件費	長期借入金償還金	施設整備費	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	計
教育研究経費	51,011	3,655	25,064				79,730
診療経費	15,589	835	20,614				37,038
一般管理費	7,669	836	5,791				14,296
長期借入金償還金				43,067			43,067
施設整備費					9,995		9,995
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等						38,325	38,325

《備考》

東京大学の自己収入としては、授業料及び入学検定料(15,789百万円)、附属病院収入(30,534百万円)、寄附金収入(9,797百万円)、産学連携等研究収入(29,601百万円)、その他(5,369百万円)、計91,090百万円の収入がある。
長期借入金償還金は、施設整備資金貸付償還時補助金(36,054百万円)を含む。

平成18年度収入・支出予算



学 部

課程	学部	学部学生		学部研究生		学部聴講生		計	
前期課程	教養	6,731	1,284					6,731	1,284
		123	47					123	47
後期課程	法	1,404	300			14	2	1,418	302
		12	7					12	7
	医	475	101	42	18			517	119
	工	2,026	162	18	3	7	2	2,051	167
		56	11	7	1			63	12
	文	860	300	5	3			865	303
		10	7					10	7
	理	607	63	2	1	7	1	616	65
		10	4					10	4
	農	680	171	9	3			689	174
		5	4	1				6	4
	経済	811	134			3		814	134
		15	10					15	10
	教養	442	140	1		12	6	455	146
		8	6	22	10			30	16
	教育	250	104	4	1			254	105
		1	1					1	1
	薬	185	61	5	3	1	1	191	65
		2						2	
計		14,471	2,820	86	32	44	12	14,601	2,864
		242	97	30	11			272	108

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。
 ※学部研究生とは、学部において特殊事項に関する研究をしている者、学部聴講生とは、学部の授業科目を聴講している者。

大学院

研究科・教育部	大学院学生		大学院研究生等		計					
	修士	大学院学生 専門職学位	博士							
人文社会系	345	141		592	223	1,004	410			
	32	18		74	40	168	101			
教育学	173	73		209	121	402	202			
	17	15		30	23	62	45			
法学政治学	42	22	705	248	109	44	875	324		
	22	13	2	27	16	19	10	70	39	
経済学	127	26		154	20	11	2	292	48	
	11	4		13	4	5	1	29	9	
総合文化	560	231		818	336	78	38	1,456	605	
	49	29		126	76	48	26	223	131	
理学系	764	153		722	120	33	8	1,519	281	
	12	4		27	7	10	2	49	13	
工学系	1,923	235	17	1,036	177	101	26	3,077	438	
	229	62		356	92	89	24	674	178	
農学生命科学	608	182		588	175	61	26	1,257	383	
	34	15		119	51	23	15	176	81	
医学系	186	108		986	362	68	32	1,240	502	
	27	16		113	58	25	15	165	89	
薬学系	197	68		153	31	18	4	368	103	
	7	5		6	4	3	1	16	10	
数理科学	93	3		64	4	4		161	7	
	5	2		12	1	1		18	3	
新領域創成科学	887	189		434	115	31	6	1,352	310	
	69	23		55	15	18	4	142	42	
情報理工学系	409	32		210	16	37	6	656	54	
	47	13		52	11	26	1	125	25	
学際情報	166	66		113	39	23	15	302	120	
	17	12		16	9	22	15	55	36	
公共政策			210	64				210	64	
			15	5				15	5	
計	6,480	1,529	932	312	6,188	1,783	571	227	14,171	3,851
	578	231	17	5	1,026	407	366	164	1,987	807

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。
 ※大学院研究生とは、大学院において特定の事項を研究している者。 (平成18年5月1日現在)

情報学環教育部研究生

教育部	教育部研究生		計	
情報学環教育部	144	52	144	52
	1	1	1	1
計	144	52	144	52
	1	1	1	1

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。
 ※教育部研究生とは、情報学環教育部において、学際的な情報学の教育指導を受けている者。

研究所研究生

研究所	研究所研究生		計	
医科学研究所	16	2	16	2
地震研究所	2		2	
生産技術研究所	17		17	
	9		9	
分子細胞生物学研究所				
物性研究所				
海洋研究所	1	1	1	1
先端科学技術研究センター				
計	36	3	36	3
	9		9	

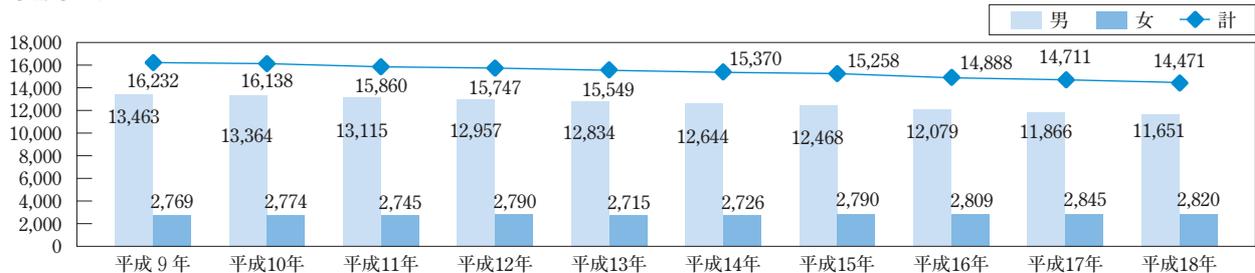
※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。
 ※研究所研究生とは、研究所において特定の事項を研究している者。

	学生		研究生		聴講生		総計	
合計	28,071	6,444	837	314	44	12	28,952	6,770
	1,863	740	406	176			2,269	916

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。(平成18年5月1日現在)

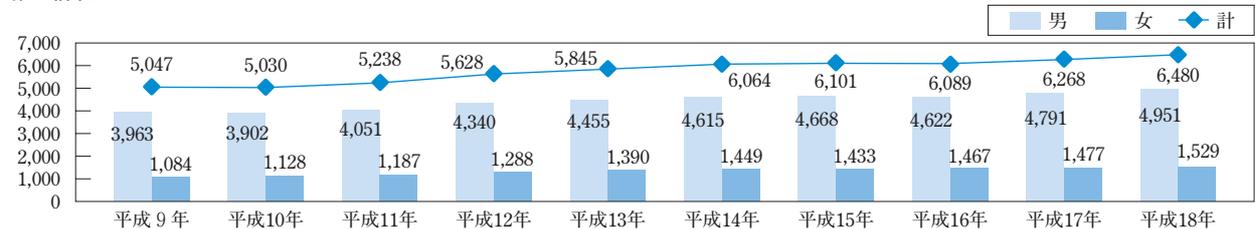
学部・大学院学生数の推移

学部学生数



大学院学生数

修士課程



博士課程



学 部

科 類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	特別選考入学者					入学者総数
						第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生	
文科一類	415	2,472	1,323	416	415	1	9	4			429
文科二類	365	1,771	1,171	366	366	4	3	2			375
文科三類	485	2,502	1,536	489	487	2	4	6			499
理科一類	1,147	4,789	3,124	1,170	1,167	5	3	11	1	4	1,191
理科二類	551	2,809	1,991	569	567	3	5	1	1		577
理科三類	90	608	359	90	90						90
合 計	3,053	14,951	9,504	3,100	3,092	15	24	24	2	4	3,161

〈備 考〉

(平成18年5月1日現在)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- 特別選考入学者数の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第1種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第2種 日本人及び第1種以外の外国人

修士課程・専門職学位課程

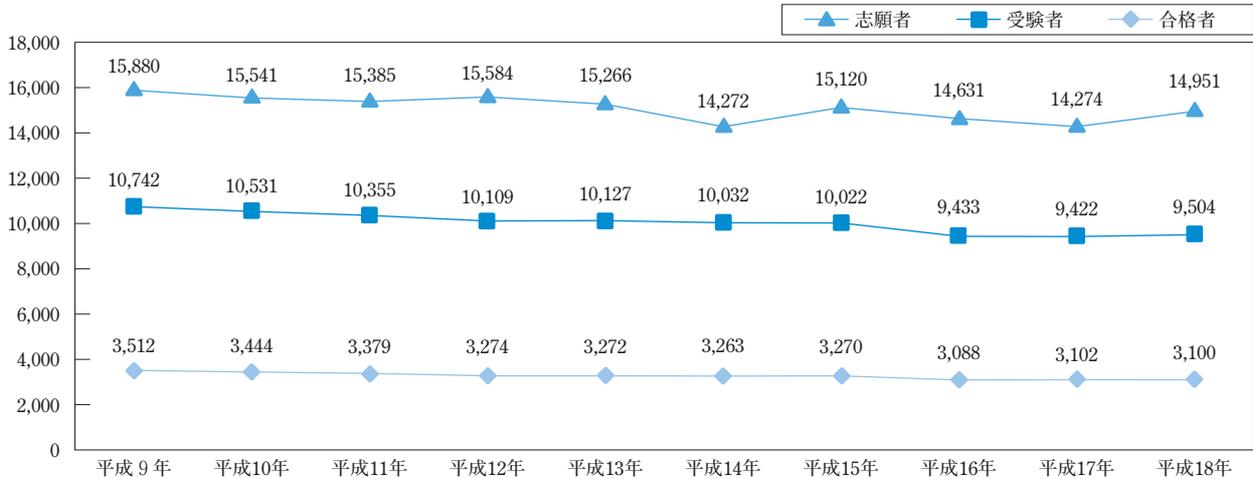
研究科・教育部	入学定員	志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計
人文社会系	193 《若干名》	136	343	479	73	56	129
教育学	88	55	248	303	32	53	85
法学政治学	総合法政 20	21	99	120	9	15	24
	法曹養成 300	571	952	1,523	169	130	299
	《約5》			《180》309			《19》31
経済学	81	36	113	149	28	32	60
				5			1
総合文化	269 《若干名》	142	611	753	82	170	252
				《53》84			《14》21
理学系	418	224	502	726	189	179	368
工学系	569	711	993	1,704	551	322	873
				18			4
	原子力 15	3	21	24	2	15	17
				16			14
農学生命科学	農学 293	207	255	462	175	130	305
	《若干名》			《13》13			《9》9
医学系	保健学 60	34	117	151	21	48	69
				50			18
	医科学 20	12	111	123	6	13	19
				5			
薬学系	81 《若干名》	93	59	152	79	18	97
				《0》			《0》
数理科学	53	45	94	139	27	17	44
				4			
新領域創成科学	361	257	833	1,090	127	271	398
				3			3
情報理工学系	158	162	144	306	143	61	204
				2			2
学際情報	85 《若干名》	35	190	225	14	66	80
				《20》35			《9》13
公共政策学	100 《約25》	80	214	294	38	65	103
				《23》36			《12》16
計	3,164	2,824	5,899	8,723	1,765	1,661	3,426
				《307》753			《64》172

〈備 考〉

(平成18年5月1日現在)

- 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
- 法学政治学研究科の「法曹養成専攻」及び公共政策学教育部は、専門職学位課程である。
- 《 》は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
- 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

学部学生志願者・受験者・合格者数の推移



※特別選考の数は含まない。

博士課程

研究科・教育部	入学定員	志願者数			入学者数			
		本学	他大学	計	本学	他大学	計	
人文社会系	108	129	56	185	95	8	103	
	《若干名》			《6》 61			《0》 23	
教育学	49	65	(1) 56	(1) 121	38	7	45	
				27			3	
法学政治学	40	(2) 37	(1) 54	(3) 91	(2) 24	(1) 11	(3) 35	
				14			6	
経済学	56	31	36	67	27	0	27	
				11			1	
総合文化	171	148	137	285	128	36	164	
	《若干名》			《41》 70			《7》 19	
理学系	215	194	31	225	176	19	195	
	《若干名》							
工学系	307	(1) 127	(3) 90	(4) 217	(1) 112	(2) 52	(3) 164	
	《若干名》			《7》 23			《6》 15	
農学生命科学	農学	143	(1) 108	58	(1) 166	(1) 98	49	(1) 147
	《若干名》			《11》 11			《11》 11	
	獣医学	13	7	20	27	7	16	23
	《若干名》			《2》 2			《2》 2	
医学系	医学	210	55	170	225	53	133	186
				146			128	
	保健学	34	42	15	57	41	4	45
				4				
薬学系	41	57	12	69	44	5	49	
	《若干名》			《2》 3			《2》 2	
数理科学	32	15	8	23	15	4	19	
				1				
新領域創成科学	162	(1) 105	50	(1) 155	(1) 78	33	(1) 111	
	《若干名》			《8》 14			《6》 12	
情報理工学系	62	51	14	65	44	10	54	
	《若干名》			《6》 9			《5》 8	
学際情報	36	38	24	62	33	4	37	
				18			8	
計	1,679	(5) 1,209	(5) 831	(10) 2,040	(5) 1,013	(3) 391	(8) 1,404	
				《83》 414			《39》 238	

《備考》

(平成18年5月1日現在)

1. 農学生命科学研究科の「獣医学」は獣医学専攻を示し、「農学」はそれ以外の全専攻を示す。
2. 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
3. () は、修士の学位を有しない者(大学を卒業後、大学、研究所等において2年以上の研究歴を有する者)の状況を内数で示す。
4. 《 》 は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
5. 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

学部卒業生数

学士（旧制・明治9年～昭和30年）	
法学士	29,148
法律学士	58
医学士	7,258
製薬士	34
薬学士	1,290
工学士	18,398
文学士	11,126
理学士	4,626
農学士	7,438
農芸化学士	12
林学士	517
獣医学士	268
水産学士	57
経済学士	11,201
准医学士	6
司法省法学校成業生	4
工部大学校卒業生	9
農科大学卒業生	3
計	91,453

学士（新制・昭和27年～）		
専攻分野	平成17年度	累計
法学	569	33,345
医学	98	5,123
保健学	34	1,650
工学	927	41,166
文学	347	15,829
理学	308	12,334
農学	250	11,433
獣医学	30	494
経済学	373	18,372
教養	179	7,012
教育学	93	3,849
薬学	90	3,371
計	3,298	153,978

（平成18年3月31日現在）

大学院修了者数

修士		
専攻分野	平成17年度	累計
文学	124	5,237
心理学	7	69
社会学	13	599
社会心理学	2	68
社会情報学	3	51
教育学	59	1,795
法学	35	1,616
経済学	57	1,333
学術	222	3,087
国際貢献	10	10
理学*1		32
理学*2	321	11,732
工学	753	23,087
農学	309	6,773
保健学	56	1,075
医科学	19	110
薬学	93	2,514
数理科学	36	574
科学	130	625
生命科学	76	355
環境学	150	799
国際協力学	23	131
情報理工学	172	640
学際情報学	62	244
計	2,732	62,556

博士		
専攻分野	平成17年度	累計
文学	44	444
心理学	3	27
社会学	5	74
社会心理学		9
社会情報学	1	10
教育学	11	122
法学	5	223
経済学	14	207
学術*1	85	649
理学*1		18
理学*2	163	5,210
工学	237	6,453
学術*2	8	73
農学	119	2,936
獣医学	27	280
医学	174	2,694
保健学	27	367
薬学	51	1,256
数理科学	24	295
科学	34	93
生命科学	24	71
環境学	26	53
国際協力学	2	7
情報理工学	41	99
学際情報学	1	5
計	1,126	21,675

（平成18年3月31日現在）

専門職		
専攻分野	平成17年度	累計
法務博士	178	178
原子力修士	15	15
公共政策学修士	78	78
計	271	271

〈備考〉

1. 衛生看護学士、保健衛生学士については「保健学」に、国際学修士については「学術」にそれぞれ含む。
2. 「大学院修了者数」の専攻分野中「学術*1」及び「理学*1」は総合文化研究科、「学術*2」は工学系研究科「理学*2」は理学系研究科における授与である。

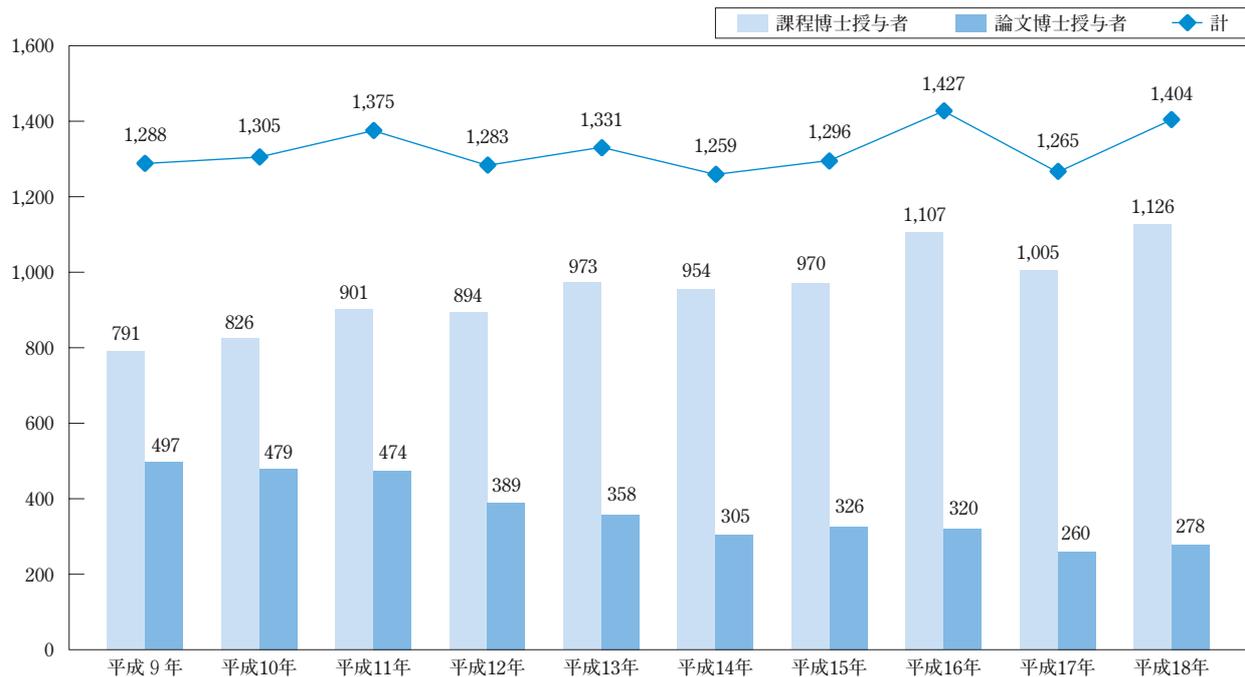
論文提出による博士学位取得者数

旧 制（大正10年～昭和37年）	
文学博士	289
法学博士	157
経済学博士	63
理学博士	1,402
工学博士	1,916
農学博士	1,112
薬学博士	571
医学博士	5,672
計	11,182

新 制（昭和34年～）		
専攻分野	平成17年度	累計
文学	17	384
心理学		7
教育学	4	101
法学	5	67
社会学		41
社会心理学	1	3
社会情報学		2
経済学	2	188
学術（※1）	9	141
理学	15	1,869
工学	84	5,414
学術（※2）		4
農学	55	3,047
獣医学	3	154
医学	27	3,466
保健学	5	171
薬学	25	1,351
数理科学		46
情報理工学	17	29
科学	4	10
生命科学	1	4
環境学	4	6
国際協力学		
計	278	16,505

※1は総合文化研究科（平成18年3月31日現在）
 ※2は工学系研究科

博士学位授与者数の推移



本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 本部棟	20 医・総合中央館(図書館) 医学教育国際協力研究センター	38 理・化学館	55 工11号館
2 山上会館龍岡門別館	21 七徳堂	39 理7号館	56 工14号館
3 広報センター	22 医・国際共同研究棟	40 理4号館	57 工1号館
4 龍岡門	23 医2号館本館	41 旧理1号館	58 工6号館
5 医5号館	24 経済学研究科棟	42 理1号館(西棟)	59 工2号館
6 情報学環・暫定アネックス	25 赤門総合研究棟	43 安田講堂	60 工3号館
7 産学連携プラザ	26 学生会分館	44 学生部	61 工13号館
8 第2本部棟	27 赤門	45 保健センター	62 工4号館
留学生センター	28 教育学部	46 中央食堂(地下)	63 工8号館
大学総合教育研究センター	29 社会科学研究所	47 法文1号館	64 工7号館
公共政策連携研究部・教育部	30 史料編纂所	48 法文2号館	65 工5号館
9 医3号館	31 情報学環・学際情報学府	49 文3号館	66 工・運動性能試験水槽
10 医3号館別棟	32 総合図書館	50 法3号館	67 工・船舶試験水槽室
11 懐徳館	33 弓道場	51 法4号館	68 工・船型試験水槽室
12 総合研究博物館	34 三四郎池(育徳園心字池)	52 法学政治学系総合教育棟	69 陸橋
13 東洋文化研究所	35 山上会館	53 工・列品館	138 工学部ものづくり実験工房
14 理2号館	36 御殿下グラウンド	54 正門	70 総合研究棟
15 医1号館	37 御殿下記念館(地下)	134 理1号館(中央棟)・小柴ホール	71 インテリジェント・モデリング・ラボラトリー
16 医・教育研究棟	132 渉外本部		72 農学生命科学図書館
17 医・疾患生命工学センター	133 コミュニケーションセンター		73 農5号館
18 薬学部			74 農6号館
19 薬学系総合研究棟			75 農7号館A棟
137 アントレナープラザ			



本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は根津駅(地下鉄千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(地下鉄南北線)より徒歩1分
- 春日駅(地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>丸ノ内線(池袋行)→本郷三丁目駅下車
 千代田線(取手方面行)→湯島駅又は根津駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は東43荒川土手操車所前行→
 東大(赤門前、正門前、農学部前)下車
 <学バス利用>学07東大構内行→東大(龍岡門、病院前、
 構内)下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <学バス利用>学01東大構内行→東大(龍岡門、病院前、
 構内)下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は上69小滝橋車庫前行→
 湯島四丁目下車

76 農7号館B棟	94 超高压電子顕微鏡室	111 理学部・環境安全研究センターアネックス
77 農3号館	95 風工学実験室	112 東京大学出版会
アジア生物資源環境研究センター	96 エ9号館	113 テニスコート
78 農1号館	総合研究機構	114 第2食堂
79 農2号館	97 エ10号館	115 環境安全研究センター
80 農2号館別館	98 エ・原子動力実験棟	116 病院・第1研究棟
81 弥生講堂	100 エ・原子力別館	117 病院・内科研究棟
82 農学資料館	101 エ・タンDEM棟	118 病院・東研究棟
83 農正門	102 エ12号館	119 病院・臨床講堂
84 分子細胞生物学研究所	103 アイソトープ総合センター	120 病院・看護師宿舎
85 グラウンド	104 理3号館	121 池之端門
86 テニスコート	105 情報基盤センター	122 病院・入院棟B
87 地震研究所1号館	106 情報基盤センター別館	123 病院・管理・研究棟
88 野球場	107 低温センター	124 病院・旧中央診療棟
89 動物医療センター	108 浅野南門	125 病院・外来診療棟
90 生物生産工学研究センター	109 浅野正門	126 病院・中央診療棟1
91 生命科学総合研究棟	110 弥生門	127 病院・入院棟A
92 温室	135 武田先端知ビル	128 病院・設備管理棟
93 地震研究所2号館	武田ホール	129 医4号館
	大規模集積システム設計教育研究センター	130 病院・南研究棟
	136 文学部アネックス	131 病院・中央診療棟2
		139 東大病院いちょう保育園

駒場地区キャンパス



駒場Ⅱキャンパス

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1 正門 | 19 22号館 |
| 2 車庫 | 20 先端科学技術研究センター3号館 |
| 3 1号館 | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 22 設備センター |
| 5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | 25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 総合研究実験棟(A棟)
コンベンションホール | 27 インターナショナルロッジ・駒場ロッジ |
| 10 総合研究実験棟(As棟) | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 56号館 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 図書室 | 30 ユニバーシティ広場 |
| 13 テニスコート | |
| 14 59号館 | |
| 15 60号館 | |
| 16 国際・産学共同研究センター | |
| 17 食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Ⅰキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
＜私鉄利用＞井の頭線(吉祥寺方面行)→駒場東大前駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(井の頭線)より
＜私鉄利用＞井の頭線(渋谷方面行)→駒場東大前駅下車

駒場Ⅱキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩7分
- 駒場東大前駅(井の頭線)西口より徒歩10分
- 池の上駅(井の頭線)より徒歩10分



駒場 I キャンパス

▲1 正門	18 2号館	37 8号館	55 バレーボールコート
▲2 坂下門	19 12号館	バリアフリー支援室	56 第二グラウンド
▲3 西門	20 11号館	38 9号館	57 テニスコート
▲4 北門	21 13号館	39 サークル施設	58 テニスコート
▲5 裏門	22 14号館	40 課外活動施設	59 野球場
▲6 炊事門	23 三味堂	41 105号館	60 ラグビー場
▲7 梅林門	24 15号館	42 ロッカー棟	61 第一グラウンド
8 アドミニストレーション棟	25 16号館	43 学生会館	62 テニスコート
9 駒場博物館	26 6号館	44 トレーニング体育館	63 駒場コミュニケーション・プラザ
10 101号館	27 17号館	45 身体運動科学研究棟	a. 北館
11 1号館	28 3号館	46 第二体育館	b. 南館
学生相談所	29 温室	47 第一体育館	c. 和館
進学情報センター	30 5号館	48 男女共同参画支援施設	
12 情報教育棟	31 アドバンス・リサーチ・ラボラトリー	49 キャンパスプラザA棟	
13 情報教育棟	32 格技場	50 キャンパスプラザB棟	
14 保健センター(駒場支所)	33 弓道場	51 多目的ホール	
15 102号館	34 7号館	52 駒場図書館	
16 講堂	35 10号館	53 柏蔭舎	
17 駒場ファカルティ・ハウス	36 18号館	54 数理科学研究科棟	

柏地区キャンパス建物配置図



① 物性研軌道放射実験棟	⑦ 宇宙線研究所	⑬ 情報生命科学実験棟	⑲ 食堂(プラザ 憩い)
② 物性研ショートパルス強磁場実験棟	⑧ 物性研先端分光実験棟	⑭ 柏図書館	⑳ 物性研ロングパルス強磁場実験棟
③ 物性研低温・多重極限実験棟	⑨ 柏ロッジ	⑮ 総合研究棟	㉑ 学生相談所
④ 新領域生命棟	⑩ 食堂(カフェテリア)	▲⑯ 中央口	㉒ 売店(生協)
⑤ 新領域基盤棟	⑪ 環境安全研究センター	⑰ 新領域環境棟	㉓ 売店・食堂(生協)
⑥ 物性研究所	⑫ 新領域基盤実験棟	⑱ 保健センター	

柏地区キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス(つくばエクスプレス)より
 <東武バス利用>西柏03柏の葉キャンパス駅西口(柏の葉公園循環先回り、江戸川台駅東口行、柏の葉公園循環(柏の葉公園中央先回り)) → 東大前下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅(JR常磐線、地下鉄千代田線)より
 <東武バス利用>柏44柏駅西口(税関研修所経由国立がんセンター行) → がんセンター下車
 西柏01柏駅西口(柏の葉経由国立がんセンター行) → 東大前下車
- 江戸川台駅(東武野田線)より
 <東武バス利用>西柏03江戸川台駅東口(国立がんセンター行) → 東大前下車
- 常磐自動車道 柏I.C. 千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

白金キャンパス



- | | |
|----------------|---------------|
| 1 臨床研究B棟 | 14 4号館 |
| 2 臨床研究A棟 | 15 動物センター |
| 3 研究棟(別館) | 16 アムジェンホール |
| 4 合同ラボ棟 | 17 旧ゲノム解析センター |
| 5 総合研究棟 | 18 クレストホール |
| 6 附属病院A棟 | 19 国際交流会館 |
| 7 附属病院C棟 | 20 看護師宿舎 |
| 8 附属病院B棟 | 21 近代医科学記念館 |
| 9 1号館 | 22 表門 |
| 10 2号館 | 23 西門 |
| 11 白金ホール | 24 テニスコート |
| 12 ヒトゲノム解析センター | |
| 13 3号館 | |

白金キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より徒歩15分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 <都バス利用>品93大井競馬場行又は、東98東京駅丸ノ内南口行
 →白金台駅前下車
 黒77千駄ヶ谷行又は、橋86新橋行→東大医科研病院
 西門下車
- 品川駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>品93目黒行→白金台駅前下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 <都バス利用>黒77又は橋86目黒行→東大医科研病院西門下車
- 東京駅丸の内南口(JR山手線等)より
 <都バス利用>東98等々力操車所行→白金台駅前下車

中野キャンパス



- | 海洋研究所 | 教育学部附属中等教育学校 |
|------------|-------------------|
| 1 観測機器倉庫 | 7 総合教育棟 |
| 2 海洋研究実験棟A | 8 プール |
| 3 海洋研究実験棟B | 9 バレーコート |
| 4 海洋研究実験棟E | 10 300mトラック・サッカー場 |
| 5 海洋研究実験棟C | 11 テニスコート |
| 6 正門 | 12 本校舎 |
| | 13 東京高校記念館 |
| | 14 体育館 |
| | 15 軟式野球場 |
| | 16 正門 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩15分
- 西新宿五丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口から京王バスを利用
 17番:「永福町行・校成会聖堂前行」約10分→
 バス停「弥生町3丁目」、又は「東大附属前」下車→徒歩2分



○ 最寄り駅 (徒歩またはバス接続)
 ■ のりかえ駅

最寄り駅からの経路は各キャンパス配置図をご覧ください。

東京大学 アクセスマップ